

第5次宇都宮市障害者福祉プラン

第5期宇都宮市障害福祉サービス計画

第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画

「障がい」の「がい」という表記について

「障害」の「害」の字には、「わざわい」「さまたげ」などの意味があり、「ひと」に対して用いることが好ましくないことから、本市では市民の目に触れる文書について、「害」の字の表記をひらがなに改めています。

このため、本プラン及び本計画につきましても、法令名や固有名詞を除き、「がい」の字を用いています

はじめに

宇都宮市では、平成25年度に「第4次宇都宮市障害者福祉プラン」を策定し、基本理念として掲げた「障害のある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと安心して 暮らせる 共生社会の実現」を目指して、福祉・教育・保健・医療・雇用環境の整備など、幅広い分野にわたる、障害福祉施策を総合的かつ計画的に推進しております。

本市では、障害の重度化や家族の高齢化など、障害のある人を取り巻く社会情勢の変化に的確に対応するため、障害福祉サービス等の利用者や事業者に対するアンケート調査、当事者団体との意見交換などを踏まえ、「第5次宇都宮市障害者福祉プラン」・「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画・第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」を一体的に策定いたしました。

本計画では、基本理念の実現に向けて、より一層の就労支援や地域生活支援の充実等のほか、障害福祉サービス等の安定的な確保など、「共生社会」の実現に向けた更なる取組を進めることにより、障害のある人が住み慣れた地域で、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を受けられる体制づくりに取り組んでまいります。

今後とも、本市が障害のある方にとって「生涯にわたり住み続けたいまち」となるよう、本計画に基づき、関係者の皆様と連携しながら障害福祉施策の推進に取り組んでまいりますので、皆様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、専門的な立場から貴重な御意見、御助言をいただきました宇都宮市社会福祉審議会や宇都宮市子ども子育て会議などの委員の皆様を始め、アンケート調査や意見交換会、パブリックコメントに御協力をいただきました多くの市民、事業者、関係団体の皆様に心より御礼申し上げます。

平成30年3月

宇都宮市長 佐藤 栄一

## 第1章 計画の概要

### 1 計画策定の趣旨

本市では、平成26年3月に地域生活支援や就労などの日中活動、障害への理解促進や地域の支援体制の充実を推進する「第4次宇都宮市障害者福祉プラン」を策定し、障害福祉に係る施策を計画的に推進してきたところであり、このような中、乳幼児期からの切れ目のない支援や障害の重度化、その家族の高齢化への対応など、様々な課題解決の取り組みが求められています。

国でも、すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、「障害者差別解消法」を平成28年4月に施行するとともに、障害者を含む全ての地域住民と行政等の協働による包括的支援体制を構築する地域共生社会の実現など、新たな課題解決へ向けた取組を進めているところです。

また、障害者が自ら望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に関する支援の一層の充実や、児童発達支援、医療的ケアなどの障害児支援の拡充を図ることを目的として、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」が一部改正され、平成30年4月より施行予定となっています。

特に、児童福祉法の改正によって市町村は、国の定める基本指針に即し、障害児通所支援などのサービス提供体制を計画的に確保するための「障害児福祉計画」の策定が求められています。

こうしたことから、新たに「第5次宇都宮市障害者福祉プラン」を策定するとともに、身近な地域で暮らしを支援するサービスの安定的な確保を図るための「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」及び「第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」を一体的に策定し、本市の社会資源を活用しながら、障害のあるすべての人が住み慣れた地域で、ライフステージに応じた切れ目のない支援を受けられる体制づくりに取り組みます。

## 2 計画の位置づけ

「第5次プラン」は、障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」であり、本市の障害福祉施策の基本的な方向性を示し、事業の計画的な推進を図るための計画です。また、「第5期サービス計画」・「第1期障害児計画」は、障害者総合支援法第88条第1項及び児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害福祉計画」・「市町村障害児計画」であり、障害福祉サービス及び障害児福祉サービスの安定的な確保を図るためのもので、「第5次プラン」に掲げる障害福祉サービス等の実施計画として位置付けます。

### 3 計画期間

「第5次プラン」の計画期間は、平成30年度から平成35年度までの6年間とします。ただし、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」に基づく「第5期サービス計画・第1期障害児計画」に関する部分は、平成32年度末を計画期間とし、計画の目標やそこに至るまでのサービス見込量等を設定します。

なお、平成33年度以降のサービス見込量等は、次期計画において定めていくこととなります。

#### 4 計画の構成

第1章、第2章 第5次プラン・第5期サービス計画・第1期障害児計画 共通部分

第3章、第4章 第5プラン 部分

第5章、第6章、第7章、第8章 第5期サービス計画・第1障害児計画 部分

第9章 第5次プラン・第5期サービス計画・第1期障害児計画 共通部分

## 第2章 障害者を取り巻く環境の動向と課題

### 1 障害者に係る施策の経緯

#### (1) 障害者基本法の改正

障害者施策の基本となる「障害者基本法」が平成23年8月に改正され、障害者の定義が「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受けるものをいう。」と見直され、難病も障害の一つに含まれました。

これは、障害者が日常生活や社会生活で受ける制限は、本人の機能障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁によって生ずるとする「社会モデル」の考え方に基づくものです。

#### (2) 障害者差別解消法の施行

「障害者基本法」に規定された「差別の禁止」を具体化するものであり、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的に、平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行されました。

この法律は、障害者であることのみを理由として、正当な理由なく、障害者に対する商品やサービスの提供を拒否するような不当な差別的取扱いを禁止するとともに、乗り物への乗車に当たっての職員等による手助けや、筆談・読上げ等の障害特性に応じたコミュニケーション手段による対応などの、「合理的配慮（※1）」の提供を定めています。

対象とする分野は、教育、医療、福祉、公共交通などあらゆる分野を対象としていますが、雇用の分野は、「障害者雇用促進法」に委ねられています。

#### ※1 合理的配慮

障害者が日常生活や社会生活において受ける制限をもたらす原因となる社会的な障壁を取り除くため、個々の障害者に対して、社会的障壁の除去を必要とする旨の意思の表明があった場合において、個別の状況に応じて講じられるべき措置



### (3) 障害者権利条約の批准

国では、「障害者権利条約（※2）」の締結に必要な障害者に係る制度改革を推進するため、内閣に「障害者制度改革推進本部」及び「障害者制度改革推進会議」を設置し、我が国の障害者に係る制度の集中的な改革についての議論がなされ、平成22年6月に「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」が閣議決定されました。

基本的な考え方は、障害の有無にかかわらず、相互に個性と多様性を尊重し、人格を認め合う共生社会を実現することを掲げ、「障害者基本法」や「障害者総合支援法」をはじめとする関連法の改正が行われ、平成24年には「障害者虐待防止法」、平成25年には「障害者差別解消法」が成立し、批准に必要な国内法の整備が整い、平成26年1月20日に国連事務局に批准書が寄託され、同年2月19日に障害者権利条約が発効となりました。

なお、平成29年3月31日現在、締約国・地域・機関数は173となっています。

### ※2 障害者権利条約

障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について規定するものです。

条約の締結により、我が国において、障害者の権利の実現に向けた取組が一層強化され、人権尊重についての国際協力が一層強化されることとなりました。

### (4) 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正

「障害者自立支援法」に代わる新たな法整備として、地域社会における共生の実現に向け、障害福祉サービスの充実など、障害のある人の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための「障害者総合支援法」が平成24年6月に成立し、平成25年4月に施行されました。

「障害者総合支援法」の附則で、「施行後3年を目途として障害福祉サービスの在り方等について検討を加え、その結果に基づいて、所要の措置を講ずること」とされており、この見直しに向けて、社会保障審議会障害者部会において検討が重ねられ、平成27年12月に報告書を取りまとめ、この報告書の内容を実現するために、平成28年6月に「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正法」が成立しました。

この法律では、新サービスである「自立生活援助」や「就労定着支援」の創設など、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しを行うこととされました。

#### (5) 雇用・就業

平成 25 年 6 月に改正された「障害者雇用促進法」により、雇用の分野における障害を理由とする差別の禁止や、障害者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供）について定められ、平成 28 年 4 月から施行されるとともに、平成 30 年 4 月からは、法定雇用率の算定基礎に精神障害者を加えることについても施行予定となっています。

また、「障害者雇用率」は、民間事業主は 2.2%（現行 2.0%）、国・地方公共団体等は 2.5%（現行 2.3%）、教育委員会は 2.4%（現行 2.2%）と、平成 30 年 4 月より、それぞれ 0.2% の引き上げとなっており、平成 33 年 4 月までには、更に 0.1% 引き上げとなります。

#### (6) 我が事・丸ごとの地域づくり

国では、一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉分野においても、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現するため、平成 28 年 7 月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」を設置し、「地域における住民主体の課題・解決強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」を開催し、中間とりまとめを公表しました。

この中間とりまとめを踏まえ、社会福祉法を改正し、「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進する体制づくりを市町村の役割として位置づけるとともに、地域福祉計画を福祉各分野の共通事項を記載した上位計画として位置づけるなどし、子ども・高齢者・障害者等全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向け取組を進めているところです。

#### (7) 教育

平成 23 年の「障害者基本法」の改正において、障害のある児童生徒が年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、可能な限り障害のない児童生徒と共に教育を受けられるよう必要な施策を講じることが求められています。(インクルーシブ教育の推進)

これを踏まえ、平成 25 年には「学校教育法施行令」が改正され、就学基準に該当する障害のある子どもは、原則、特別支援学校に就学するという、従来の就学決定の制度が改められ、市町村の教育委員会が、個々の障害の状況や本人・保護者の意向を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する制度になりました。

#### (8) スポーツ

平成 32 年に開催が予定されている日本を開催国とした「東京 2020 パラリンピック」は、障害者を対象とした、もうひとつのオリンピックと言われ、当初はリハビリテーションのためのスポーツであったものですが、現在はアスリートによる競技スポーツへと発展しています。

また、平成 34 年には、障害のある選手が、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加の推進に寄与することを目的として、「第 22 回全国障害者スポーツ大会 (いちご一会とちぎ大会)」が栃木県で開催されます。

## 2 本市の障害者の状況

### (1) 人口と障害者手帳所持者の状況

本市における障害者手帳所持者は、22,195人と年々増加傾向にあり、特に、精神障害者保健福祉手帳所持者の伸び率が高い傾向にあります。また、障害者手帳所持者の本市人口に占める割合は、平成29年3月31日現在で4.25%となっています。

なお、平成28年度の「障害者白書」によれば、全国の障害者の数は、身体障害者393万7千人、知的障害者74万1千人、精神障害者392万4千人で、国民のおよそ6.7%となっています。

### 障害手帳所持者の推移

平成24年度 身体障害者手帳 14,417人 療育手帳 3,235人  
精神障害者保健福祉手帳 2,382人 手帳所持者合計 20,034人  
宇都宮市人口 513,635人 対人口比 3.90%

平成25年度 身体障害者手帳 14,780人 療育手帳 3,367人  
精神障害者保健福祉手帳 2,565人 手帳所持者合計 20,712人  
宇都宮市人口 515,341人 対人口比 4.02%

平成26年度 身体障害者手帳 14,931人 療育手帳 3,547人  
精神障害者保健福祉手帳 2,784人 手帳所持者合計 21,262人  
宇都宮市人口 516,513人 対人口比 4.12%

平成27年度 身体障害者手帳 14,994人 療育手帳 3,707人  
精神障害者保健福祉手帳 3,021人 手帳所持者合計 21,722人  
宇都宮市人口 518,097人 対人口比 4.19%

平成28年度 身体障害者手帳 15,035人 療育手帳 3,884人  
精神障害者保健福祉手帳 3,276人 手帳所持者合計 22,195人  
宇都宮市人口 521,702人 対人口比 4.25%

## （２）身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳所持者数は、年々増加傾向にあり、平成 29 年 3 月 31 日現在で 15,035 人となっています。障害の種類別にみると、「肢体不自由」が最も多く（7,149 人）、全体の約半数を占めています。

また、障害の等級別にみると、重度の障害者（1・2 級）が全体の約半数を占め、特に内部機能障害（心臓、じん臓、肝臓、免疫など）が年々増加しています。

これらのうち、18 歳未満の児童の手帳所持者は 344 人となっており、また、65 歳以上の手帳所持者が約 65%以上を占め、高齢者の占める割合が高くなっています。

### (3) 療育手帳所持者の状況

療育手帳所持者数は、他の手帳所持者同様に年々増加傾向にあり、平成 29 年 3 月 31 日現在で 3,884 人となっています。特に、B2 (IQ50~70 程度の軽度知的障害) の手帳所持者の伸び率が高い状況です。

このうち 18 歳未満の手帳所持者は 1,073 人、程度別では全体に比べ、A1 が 113 人、A2 が 197 人、B1 が 283 人、B2 が 480 人とやや軽度者が多いが、2 年に 1 度の再判定により変化しています。

#### （４）精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数は、近年、特に増加傾向にあり、平成 29 年 3 月 31 日現在で 3,276 人となっており、特に 2 級（日常生活に著しい支障がある）の手帳所持者の伸び率が高く、手帳所持者の約 6 割を占めています。

18 歳未満の手帳所持者は、非常に少なく 37 人であり、知的障害を伴わず療育手帳に該当しない発達障害や薬物治療が必要なてんかん患者も含まれています。

#### (5) 難病患者等の状況

難病の患者に対する医療費助成は、これまでは法律に基づかない予算事業（特定疾患治療研究事業（56 疾患））として実施されていましたが、良質かつ適切な医療の確保を図ることを目的として、平成 27 年 1 月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、平成 29 年度から対象疾患は、330 疾患に拡大され、年々受給者は増加しています。

#### 指定難病医療費助成事業の受給者数の推移

平成 26 年度 受給者 2,928 人

平成 27 年度 受給者 3,197 人

平成 28 年度 受給者 3,609 人

#### (6) 小児慢性特定疾病患者等の状況

小児慢性特定疾病の患者に対する医療費助成は、治療が長期間にわたり医療費の負担も高額となり、これを放置することは児童の健全な育成を阻害することとなるため、国において小児慢性特定疾病の研究事業として給付しています。対象疾患は、年々拡大され平成 28 年度までは 704 疾患、平成 29 年度からは 722 疾患に増え、受給者も増加しています。

#### 小児慢性特定疾病医療費助成事業の受給者数の推移

平成 26 年度 受給者 438 人

平成 27 年度 受給者 454 人

平成 28 年度 受給者 535 人

#### (7) 発達障害児の状況

自閉症や広汎性発達障害、学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）などの発達障害は、その症状や特性が一人ひとり違い、また、知的障害を伴う児童もいるためその判断及び人数を特定することは難しいのが現状ですが、本市が実施している障害児診療検査事業において、発達障害の診断を受けた未就学児の数は、年々増加傾向にあり、過去 3 年間で約 230 人ほど増加しています。

#### 本市の障害児診療検査事業において発達障害の診断を受けた未就学児数の推移

平成 26 年度 受給者 523 人

平成 27 年度 受給者 679 人

平成 28 年度 受給者 750 人



(8) 障害福祉サービス給付費及び利用者数

「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用者数は、年々増加傾向にあり、平成24年度から平成28年度では約30%増加し、平成28年度において3,709人となっています。また、障害福祉サービスの提供に係る経費も同様に増加傾向にあり、平成24年度から平成28年度では約40%増加し、平成28年度において約62億9千万円となっています。国全体においても10年間で2倍以上増加しています。

#### (9) 障害児通所給付費及び利用者数

「児童福祉法」に基づく障害児通所サービスの利用者数は、市内の事業所数の増加に伴い、急激に伸びており、平成 28 年度において 736 人となっています。

また、障害児通所サービスの提供に係る経費も同様に急激に伸び、平成 28 年度において約 7 億 6 百万円となっており、平成 24 年度に比べ約 4.7 倍となっています。

#### 障害児通所給付費及び利用者数の推移

平成 24 年度 児童発達支援 124 人 医療型児童発達支援 38 人

放課後等デイサービス 12 人 保育所等訪問支援 0 人 合計 174 人 給付額 149 百万円

平成 25 年度 児童発達支援 100 人 医療型児童発達支援 27 人

放課後等デイサービス 30 人 保育所等訪問支援 0 人 合計 157 人 給付額 138 百万円

平成 26 年度 児童発達支援 100 人 医療型児童発達支援 25 人

放課後等デイサービス 170 人 保育所等訪問支援 2 人 合計 297 人 給付額 196 百万円

平成 27 年度 児童発達支援 97 人 医療型児童発達支援 25 人

放課後等デイサービス 293 人 保育所等訪問支援 1 人 合計 416 人 給付額 401 百万円

平成 28 年度 児童発達支援 140 人 医療型児童発達支援 19 人

放課後等デイサービス 561 人 保育所等訪問支援 16 人 合計 736 人 給付額 706 百万円

#### (10) 医療的ケア児の状況

医療的ケア児は、身体障害者手帳を所持し重度心身障害児として把握されるほか、小児慢性特定疾病医療費助成の受給申請により把握される場合がありますが、医療のみで福祉に繋がらないケースも見受けられるなど支援体制にも課題が伺えます。

平成 29 年 5 月に実施した栃木県の実態調査（20 歳未満）では、本市の在宅医療的ケア児は 46 名で、うち人工呼吸器を装着している児は 12 名、たんの吸引は 28 名、経管栄養は 24 名です。年齢別では、0～6 歳（就学前）が 38 名（82.6%）で最も多く、特に 0～1 歳児が 19 名（41.3%）と早期の対応が必要です。

医療的ケア児数（ケアの重複あり）

0～6 歳

人工呼吸器 7 人

たんの吸引 21 人

経管栄養 19 人

酸素導入，導尿 20 人

実人数 38 人（82.6%）

7～12 歳

人工呼吸器 2 人

たんの吸引 2 人

経管栄養 1 人

酸素導入，導尿 1 人

実人数 2 人（4.3%）

13～15 歳

人工呼吸器 3 人

たんの吸引 3 人

経管栄養 3 人

酸素導入，導尿 4 人

実人数 4 人（8.8%）

16～19 歳

人工呼吸器 0 人

たんの吸引 1 人

経管栄養 1 人

酸素導入，導尿 1 人

実人数 2 人（4.3%）

合計

人工呼吸器 12 人

たんの吸引 28 人

経管栄養 24 人

酸素導入，導尿 26 人

実人数 46 人（100%）

### 3 「第4次宇都宮市障害者福祉プラン」及び「第4期宇都宮市障害福祉サービス計画」の取組状況と課題

#### (1) 第4次宇都宮市障害者福祉プラン

##### ア 各基本目標における取組状況と課題

第4次プランでは、3つの基本目標を定めるとともに、基本目標の達成度を評価するため、「成果指標」を設定しています。

また、基本目標の達成に向け、基本施策ごとに「施策指標」を設定するほか、効果的な取組を主要取組に位置づけ、計画全体の進捗状況を確認するため、16の主要取組の「活動目標」を、毎年、社会福祉審議会障害者福祉専門分科会へ報告してきました。

##### イ 評価の考え方

成果指標及び施策指標は、目標値の達成状況により進捗状況の評価を行い、主要取組のうち、目標値を設定している取組は、平成28年度の年次目標値から評価を行うとともに、活動目標を設定していない取組は、平成28年度内の取組内容から進捗状況の評価を行いました。

達成率90%以上または取組内容を実施 A 順調

達成率65%以上90%未満または取組内容を一部実施・検討 B 概ね順調

達成率65%未満または取組内容に未着手 C やや遅れている

##### ウ 各基本目標毎の評価

基本目標1 生涯にわたり地域で安心して暮らせる環境づくり

障害者が住み慣れた地域で乳幼児期から高齢期まで安心して暮らせる環境づくりを推進します。

【成果指標：将来の生活に不安を感じている障害者の割合】

計画策定時 58.1% 目標値 48.0% 現状値 51.3% 達成率 93.5% 評価 A

基本施策1 相談支援の充実

【施策指標：困っているときに相談できる人や場所を知っている障害者の割合】

計画策定時 74.4% 目標値 84.0% 現状値 95.5% 達成率 113.7% 評価 A

## 基本施策 2 権利擁護の充実

【施策指標：「成年後見制度」を知っている障害者の割合】

計画策定時 36.0% 目標値 42.0% 現状値 52.8% 達成率 125.7% 評価 A

## 基本施策 3 住まいの場の充実

【施策指標：現在の住まいに満足している障害者の割合】

計画策定時 70.3% 目標値 75.0% 現状値 59.5% 達成率 79.3% 評価 B

## 基本施策 4 保健・医療の充実

【施策指標：医療やリハビリテーションに満足している障害者の割合】

計画策定時 82.0% 目標値 86.0% 現状値 82.1% 達成率 95.4% 評価 A

## 基本施策 5 障害福祉サービスの充実

【施策指標：障害福祉サービスに満足している障害者の割合】

計画策定時 83.8% 目標値 88.0% 現状値 87.5% 達成率 99.4% 評価 A

## ◎主要取組の評価

・地域における相談支援体制の充実

計画期間中の取組 「基幹相談支援センター」の設置をはじめとする相談体制の充実  
評価 A

・成年後見制度の周知・啓発の推進

計画期間中の取組 制度の利用促進に向けた周知啓発，市民後見人・法人後見人の育成  
評価 A

・高齢・児童・DVなどの関係機関との連携強化

計画期間中の取組 「宇都宮市虐待・DV対策連携会議」における関係機関との情報共有，  
会議の開催

評価 A

・グループホームの設置促進

計画期間中の取組 施設整備等の支援の充実

評価 A

・在宅医療を含む地域療養支援体制の確保

計画期間中の取組 身近な地域で適切な治療やリハビリテーションが受けられる体制の確保

評価 A

#### ◎ 評価・課題等

成果指標は、A 評価で順調な進捗状況となっておりますが、「将来の生活に不安を感じている障害者の割合」の現状値が 51.3%であるため、今後も引き続き、将来の生活への不安解消を図る必要があります。

施策指標は、基本施策 3「住まいの場の充実」が B 評価で概ね順調な進捗状況となっておりますが、「現在の住まいに満足している障害者の割合」の現状値が 59.5%であるため、今後も引き続き、住まいの場の充実を図る必要があります。

また、基本施策 2「権利擁護の充実」は、A 評価で順調な進捗状況であります。また、「成年後見制度を知っている障害者の割合」の現状値は 52.8%であるため、今後も引き続き、「権利擁護の充実」を図る必要があります。

施策指標は、基本施策 3 以外は全て A 評価となっており、全体として順調な進捗状況となっております。

主要取組は、全て A 評価となっており、順調な進捗状況となっております。

#### 【課題】

○ 全体として順調であります。成果指標「将来の生活に不安を感じている障害者の割合」の現状値が 51.3%、施策指標「成年後見制度を知っている障害者の割合」の現状値が 52.8%、「現在の住まいに満足している障害者の割合」の現状値が 59.5%となっているため、引き続き、相談支援の充実や住まいの場の確保を図るなどにより、安心感を高められる施策の充実を図る必要があります。

基本目標 2 自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり

障害者が「生きがい」や「やりがい」を感じながら、自立した日常生活や社会生活を送ることのできる環境づくりを推進します。

【成果指標：就労・製作活動・自立訓練などの日中活動をしている障がい者の割合】

計画策定時 62.6% 目標値 67.0% 現状値 65.4% 達成率 97.6% 評価 A

基本施策 1 発達支援の充実

【施策指標：個別の支援計画を活用して特別支援教育を実施している学校の割合】

計画策定時 97.8% 目標値 100% 現状値 98.9% 達成率 98.9% 評価 A

基本施策 2 就労支援の充実

【施策指標：一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合】

計画策定時 61.1% 目標値 100% 現状値 58.3% 達成率 58.3% 評価 C

【施策指標：就労継続支援事業所における平均工賃月額】

計画策定時 13,000 円 目標値 20,000 円 現状値 16,293 円 達成率 81.5% 評価 B

基本施策 3 社会参加活動の充実・促進

【施策指標：ボランティア養成講座の受講数（社会福祉協議会）】

計画策定時 415 人 目標値 560 人 現状値 335 人 達成率 59.8% 評価 C

【施策指標：文化・スポーツ講座，交流活動等に参加している障害者数】

計画策定時 21,166 人 目標値 23,590 人 現状値 23,340 人 達成率 98.9% 評価 A

#### 基本施策 4 移動手段の確保・充実

【施策指標：外出支援サービスに満足している障害者の割合】

計画策定時 70.0% 目標値 85.0% 現状値 51.2% 達成率 60.3% 評価 C

##### ◎主要取組の評価

・発達支援ネットワーク事業の充実

計画期間中の取組 医療・保健・福祉・教育・就労の連携強化、一貫した支援の推進

評価 A

・障害のある児童生徒等への教育支援の充実

計画期間中の取組 一人ひとりの教育ニーズに応じた総合的な観点からの就学先の決定、指導の実施

評価 A

・障害者職場定着支援の充実

計画期間中の取組 相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実

評価 B

・工賃向上支援の充実

計画期間中の取組 障害者支援施設等製品販売所の運営、物品の優先調達の推進

評価 A

・ボランティア活用による社会参加活動の促進

計画期間中の取組 障害者の社会参加等を支援するボランティアの養成

評価 C

・外出・移動支援の充実

計画期間中の取組 外出・移動支援に関する事業の再構築

評価 B

##### ◎ 評価・課題等

成果指標は、A 評価で順調な進捗状況となっておりますが、「就労・製作活動・自立訓練などの日中活動をしている障害者の割合」の現状値が 65.4%であるため、今後も引き続き、自立した日常生活や社会生活を送ることができる環境づくりを推進する必要があります。

施策指標は、基本施策 2「就労支援の充実」のうち「一般就労者を輩出した就労移行支援事業所の割合」、基本施策 3「社会参加活動の充実・促進」のうち「ボランティア養成講座の受講数」、基本施策 4「移動手段の確保・充実」が C 評価となっており、一部やや遅れている状況です。

また、基本施策 2「就労支援の充実」のうち「就労継続支援事業所における平均工賃月額」も B 評価であるため、今後も引き続き、「就労支援の充実」を図る必要があります。



基本施策4「移動手段の確保・充実」は、C評価であり、「外出支援サービスに満足している障害者の割合」の現状値も51.2%であるため、更なる充実を図る必要があります。

主要取組は、「ボランティア活用による社会参加活動の促進」がC評価ですが、全体としては、概ね順調な状況です。

#### 【課題】

○ 全体として概ね順調ですが、一部指標の目標値が高かったためか、やや遅れている取組もみられます。特に、「外出支援サービスに満足している障害者の割合」の現状値が51.2%で、移動支援事業が通学・通勤等で利用できないなど、本人や保護者の負担が大きいことが要因と考えられ、ニーズに沿った外出支援サービスの充実を図る必要があります。

基本目標 3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり

障害者が個性と人格を尊重され、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、地域で支え合う環境づくりを推進します。

【成果指標：日常生活において社会的障壁を感じている障害者の割合】

計画策定時 66.6% 目標値 50.0% 現状値 62.9% 達成率 79.4% 評価 B

基本施策 1 障害者への理解促進

【施策指標：障害者シンボルマーク等の認知度】

計画策定時 44.6% 目標値 64.7% 現状値 46.5% 達成率 71.9% 評価 B

基本施策 2 地域の支援体制の充実

【施策指標：災害時要援護者支援班設置地区における台帳共有率】

計画策定時 80.6% 目標値 100% 現状値 77.7% 達成率 77.7% 評価 B

基本施策 3 バリアフリーの推進

【施策指標：障害者のための各種奉仕員養成講座の受講者数】

計画策定時 91 人 目標値 110 人 現状値 76 人 達成率 69.1% 評価 B

※平成 25 年目標値の修正

◎主要取組の評価

- ・地域や企業における障害への理解促進事業の充実

計画期間中の取組 イベント等を通じた地域や企業に対する理解促進の推進

評価 A

- ・障害を理由とする差別解消の推進

計画期間中の取組 「障害者差別解消法」に係る取組の実施

評価 A

- ・小中学校における障害者への理解促進事業の充実

計画期間中の取組 出前講座の開催など理解促進事業の充実

評価 B

- ・地域福祉ネットワーク形成支援

計画期間中の取組 地域住民や福祉関係者の連携協力により福祉活動ができるネットワークの形成支援

評価 A

- ・情報バリアフリーの普及啓発

計画期間中の取組 出前講座の開催など普及啓発事業の充実

評価 A

◎ 評価・課題等

成果指標は、B 評価で概ね順調な進捗状況となっておりますが、「日常生活において社会的障壁を感じている障害者の割合」の現状値が 62.9%であるため、今後も引き続き、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、地域で支え合う環境づくりを推進する必要があります。

施策指標は、3つの基本施策が B 評価となっており、全体としては、概ね順調な進捗状況ですが、今後も引き続き、障害者への理解促進等を図る必要があります。

主要取組は、「小中学校における障害者への理解促進事業の充実」が B 評価であります、全体としては、順調な状況です。

【課題】

○ 全体として概ね順調ですが、「日常生活において社会的障壁を感じている障害者の割合」の現状値が 62.9%、「障害者シンボルマークの認知度」の現状値が 46.5%となっているため、引き続き、障害者の理解促進を図るなどにより、社会的障壁を取り除く施策の充実を図る必要があります。

#### エ 計画全体の評価

3つの成果指標は、A評価が2つ、B評価が1つであり、全体として概ね順調な進捗状況であります。

14つの施策指標は、A評価が6つ、B評価が5つ、C評価が3つで、全体として概ね順調な進捗状況であります。

主要取組における平成28年度の年次目標に対する評価は、A評価の取組が75.0%、B評価の取組が18.8%であり、全体の9割以上が予定どおり概ね順調に取り組まれています。

年次目標に到達しない取組については、目標値の達成に向け、積極的に取組を推進する必要があるとともに、A評価及びB評価であっても、より一層の効果的な取組推進を図っていく必要があります。

#### 【課題】

○ 計画全体としては、概ね順調な進捗状況ですが、「将来の生活に不安を感じている障害者の割合」や「日常生活において社会的障壁を感じている障害者の割合」など、目標値は達成していてもまだまだ十分ではない取組や「外出支援サービスに満足している障害者の割合」など、一部遅れている取組もあるため、次期計画においても、引き続き、障害者が地域で安心して生活を送れるよう体制の充実に取り組む必要があります。

○ 国では、障害者の地域移行や親なき後に備えるため、地方自治体へ地域生活支援拠点等の整備を求めており、本市でも、体制整備に向けて、相談支援や住まいの場の充実などを図る必要があります。

○ 平成28年に児童福祉法が改正され、地方自治体における障害児福祉計画の策定が義務化されるなど、ライフステージに応じた切れ目の無い支援が求められているため、より一層の障害児支援の充実を図る必要があります。

(2) 第4期宇都宮市障害福祉サービス計画

ア 福祉施設の入所者の地域生活への移行

① 入所施設から地域生活への移行者数(第1期からの継続目標)

平成29年度末までに、平成25年度末時点の施設入所者(397人)の7%以上(28人以上)が地域生活へ移行することを目指す。(各年度約7人以上)

地域生活移行者数(各年度) 平成26年度2人 平成27年度4人 平成28年度4人

地域生活移行者数(累計) 平成18年度～平成25年度 103人 平成26年度2人

平成27年度6人 平成28年度10人 目標値平成29年度末 28人以上

平成28年度の進捗率 57.1 評価C

② 施設入所者の削減数(第1期からの継続目標)

平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者(397人)から4%以上(16人以上)削減することを目指す。(各年度約4人以上)

削減数(各年度) 平成26年度マイナス1人 平成27年度3人 平成28年度マイナス3人

施設入所者数(削減数) 平成18年度～平成25年度 397人 平成26年度396人

平成27年度399人 平成28年度396人 目標値平成29年度末 381人

平成28年度の進捗率 75.0 評価B

○ 取組内容・課題等

国の基本指針では、①入所施設から地域生活への移行者数は12%以上、②施設入所者の削減数は4%以上(県は、①7%以上、②4%以上)と示され、本市も国・県の目標を参考に目標設定し、施設入所者の中でグループホーム等への移行が可能な障害者に対して、個別指導・訓練を行うなど、地域生活が可能な施設入所者の地域移行に取り組んでいますが、施設入所者の重度化・高齢化、入所施設からの退所は入院・死亡を理由とする割合が年々高まっており、移行者数・削減者数の伸びが鈍くなっています。

今後、障害者の重度化・高齢化に対応するための、グループホームなどの障害福祉サービスの機能強化や地域生活支援体制の整備にかかる取組を促進していく必要があります。

#### イ 地域生活支援拠点等の整備（第4期からの新規目標）

平成29年度末までに、一つの地域生活支援拠点等を整備することを目指す。

#### 地域生活拠点数

平成27年度 検討中

平成28年度 一部の機能を実施予定

目標値（平成29年度末） 一つ

#### ○ 取組内容・課題等

地域生活支援拠点等の機能の重要課題である基幹相談支援センターの対応強化は、平成29年度より、助言・指導を幅広く専門的に行える障害者相談支援専門指導員を配置し、地域の相談支援事業所等と連携を図りながら、解決が困難な相談ケースにも対応しています。

また、介護者の急病や突発的な事故などの、緊急時の一時保護が必要な場合に備えて、短期入所等の障害福祉サービスの支給決定の有無に関わらず、夜間・休日に市と契約した障害福祉サービス事業所で、一時保護が可能となる緊急一時保護事業を平成29年度より実施しています。

今後も、地域生活支援拠点等に必要な機能を十分に検討し、障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる体制の整備を推進していく必要があります。

#### ウ 福祉施設から一般就労への移行等

##### ① 一般就労への移行（第1期からの継続目標）

平成29年度末における一般就労への移行を平成24年度実績（39人）の2倍以上（78人以上）とすることを目指す。（H27→59人、H28→68人、H29→78人以上）

#### 一般就労移行者数

平成18年度～平成25年度 192人

平成26年度 41人

平成27年度 64人

平成28年度 71人

目標値（平成29年度末） 78人以上

平成28年度の進捗率 104.4%

評価 A

② 就労移行支援事業の利用者数（第4期からの拡充目標）

平成29年度末における就労移行支援事業の利用者を平成25年度末（92人）の利用者から6割以上増加（147人以上）とすることを目指す。（H27→109人、H28→128人、H29→147人以上）

就労移行支援事業の利用者数

平成26年度 87人 平成27年度 111人 平成28年度 95人

目標値（平成29年度末）147人以上 平成28年度の進捗率 74.2% 評価 B

③ 就労移行支援事業所の就労移行率（第4期からの新規目標）

平成29年度末における事業所ごとの就労移行率について、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指す。（H27→30%、H28→40%、H29→50%以上）

就労移行支援事業所の就労移行率

平成26年度 21.4% 平成27年度 38.5% 平成28年度 50.0%

目標値（平成29年度末）50.0%以上 平成28年度の進捗率 125.0% 評価 A

○ 取組内容・課題等

福祉施設から一般就労への移行者数は、企業と就労系事業所との意見交換会や就労系事業所見学会を開催するなど、一般就労への支援に取り組んでおり、移行者数は順調に増加しています。

就労移行支援事業の利用者数は、就労移行支援事業所等を紹介する冊子を作成・配布し事業所を周知するほか、事業所等をメンバーとする「障害者自立支援協議会就労支援部会」を開催し、事業所の活動を支援することで、増加に向けて取り組んでいます。また、障害者へのサービス支給に当たっては、障害者の一般就労に向け、適切に支給決定できるよう、サービス等利用計画を作成し実施しています。

就労移行支援事業所の就労移行率は、移行率が3割以上の事業所数は5か所（H27）から4か所（H28）に減少していますが、移行者数そのものは増加していることから、移行者を順調に輩出している事業所とそうでない事業所との差が出てきていることが見受けられます。

今後も、障害者の一般就労を促進するため、「障害者自立支援協議会就労支援部会」において、企業や就労系事業所等との連携を図りながら、就労支援の充実に取り組んでいく必要があります。

## エ 障害福祉サービス等の必要見込量等に関する進捗状況

### ① 訪問系サービスについて

訪問系サービスの全体の利用状況を見ると利用量・利用人数ともに増加傾向にあり、利用実績は、見込量を上回っている状況です。

#### サービス種別

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

#### 利用量（時間／月）

平成 27 年度 見込量 19,104 実績 18,544

平成 28 年度 見込量 19,686 実績 21,303

平成 29 年度 見込量 20,331

#### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 695 実績 740

平成 28 年度 見込量 724 実績 812

平成 29 年度 見込量 757

### ② 日中活動系サービス

日中活動系サービスの全体の利用状況を見ると「自立訓練」、「就労移行支援」、「短期入所」を除いて増加傾向にあります。また、「自立訓練」、「就労移行支援」を除いて利用実績は、見込量を上回っている状況です。

特に、就労継続支援（A型）と就労継続支援（B型）の利用実績が、見込量を大きく上回っている状況です。

#### サービス種別

生活介護

#### 利用量（時間／月）

平成 27 年度 見込量 17,719 実績 19,514 平成 28 年度 見込量 17,895 実績 19,940

平成 29 年度 見込量 18,071

#### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 904 実績 963 平成 28 年度 見込量 913 実績 973

平成 29 年度 見込量 922



自立訓練（機能訓練） 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 117 実績 107  
平成 28 年度 見込量 117 実績 56 平成 29 年度 見込量 117  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 7 実績 5  
平成 28 年度 見込量 7 実績 4 平成 29 年度 見込量 7  
自立訓練（生活訓練） 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 895 実績 386  
平成 28 年度 見込量 895 実績 444 平成 29 年度 見込量 895  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 44 実績 24  
平成 28 年度 見込量 44 実績 27 平成 29 年度 見込量 44  
就労移行支援 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 2,060 実績 1,968  
平成 28 年度 見込量 2,419 実績 1,685 平成 29 年度 見込量 2,778  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 109 実績 111  
平成 28 年度 見込量 128 実績 95 平成 29 年度 見込量 147  
就労継続支援（A 型） 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 4,080 実績 5,407  
平成 28 年度 見込量 4,366 実績 6,045 平成 29 年度 見込量 4,488  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 200 実績 255  
平成 28 年度 見込量 214 実績 296 平成 29 年度 見込量 220  
就労継続支援（B 型） 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 8,748 実績 10,186  
平成 28 年度 見込量 8,838 実績 10,886 平成 29 年度 見込量 8,928  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 486 実績 554  
平成 28 年度 見込量 491 実績 592 平成 29 年度 見込量 496  
療養介護 利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 47 実績 47  
平成 28 年度 見込量 47 実績 51 平成 29 年度 見込量 47  
短期入所 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 894 実績 1,194  
平成 28 年度 見込量 902 実績 1,177 平成 29 年度 見込量 910  
利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 109 実績 126  
平成 28 年度 見込量 110 実績 134 平成 29 年度 見込量 111

### ③ 居住系サービス

居住系サービスの利用状況を見ると「共同生活援助（グループホーム）」の利用人数が増加しています。また、「施設入所支援」は、ほぼ横ばいとなっています。

#### サービス種別

##### 共同生活援助（グループホーム）

##### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 363 実績 350 平成 28 年度 見込量 378 実績 373

平成 29 年度 見込量 393

##### 施設入所支援

##### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 391 実績 399 平成 28 年度 見込量 386 実績 396

平成 29 年度 見込量 381

### ④ 相談支援系サービス

相談支援系サービスの利用状況を見ると「地域移行支援」の実績がほとんどない状況になっています。「計画相談支援」は、サービス等利用計画の作成が支給決定の際に必須とされ、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、利用者が増加しています。

#### サービス種別

##### 計画相談支援

##### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 194 実績 599 平成 28 年度 見込量 209 実績 593

平成 29 年度 見込量 225

##### 地域移行支援

##### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 2 実績 1 平成 28 年度 見込量 2 実績 0

平成 29 年度 見込量 2

##### 地域定着支援

##### 利用人数（人分／月）

平成 27 年度 見込量 6 実績 8 平成 28 年度 見込量 8 実績 4

平成 29 年度 見込量 10

#### ⑤ 障害児支援系サービス

障害児支援系サービスの全体の利用状況を見ると「医療型児童発達支援」を除いて増加傾向にあります。「児童発達支援」及び「放課後等デイサービス」の指定事業所が急増したことなどにより、利用者が増加しています。

児童発達支援 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 1,155 実績 1,325

平成 28 年度 見込量 1,485 実績 1,989 平成 29 年度 見込量 1,840

利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 105 実績 98

平成 28 年度 見込量 110 実績 148 平成 29 年度 見込量 115

医療型児童発達支援 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 248 実績 236

平成 28 年度 見込量 310 実績 170 平成 29 年度 見込量 372

利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 31 実績 26

平成 28 年度 見込量 31 実績 17 平成 29 年度 見込量 31

保育所等訪問支援 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 6 実績 0

平成 28 年度 見込量 6 実績 7 平成 29 年度 見込量 6

利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 1 実績 0

平成 28 年度 見込量 1 実績 6 平成 29 年度 見込量 1

放課後等デイサービス 利用量（時間／月） 平成 27 年度 見込量 1,815 実績 2,872

平成 28 年度 見込量 2,145 実績 5,513 平成 29 年度 見込量 2,475

利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 121 実績 259

平成 28 年度 見込量 143 実績 437 平成 29 年度 見込量 165

障害児相談支援 利用人数（人分／月） 平成 27 年度 見込量 27 実績 31

平成 28 年度 見込量 30 実績 38 平成 29 年度 見込量 33

#### オ 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況

「相談支援事業」は、市内 7 か所の委託相談支援事業所と基幹相談支援センターの 8 か所の設置となっています。

「成年後見制度利用支援事業」の利用状況は、ほぼ横ばいとなっています。

「意思疎通支援事業」の利用状況をみると、「手話通訳・要約筆記者派遣事業」の利用実績は、年々増加傾向にあります。

「日常生活用具給付事業」の利用状況をみると、「排泄管理支援用具」の利用実績が見込量を大きく上回っている状況です。

「移動支援事業」の利用状況をみると、利用量・利用人数ともに年々増加傾向にあります。

理解促進研修・啓発事業	実施有無	平成27年度	見込量	有	実績	有	
平成28年度	見込量	有	実績	有	平成29年度	見込量	有
自発的活動支援事業	実施有無	平成27年度	見込量	有	実績	有	
平成28年度	見込量	有	実績	有	平成29年度	見込量	有
障害者相談支援事業	実施見込(箇所数)	平成27年度	見込量	8	実績	8	
平成28年度	見込量	8	実績	8	平成29年度	見込量	8
基幹相談支援センター	設置有無	平成27年度	見込量	有	実績	有	
平成28年度	見込量	有	実績	有	平成29年度	見込量	有
市町村相談支援機能強化事業	実施有無	平成27年度	見込量	有	実績	有	
平成28年度	見込量	有	実績	有	平成29年度	見込量	有
成年後見制度利用支援事業	利用人数(人/年)	平成27年度	見込量	3	実績	2	
平成28年度	見込量	3	実績	1	平成29年度	見込量	3
成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	平成27年度	見込量	有	実績	有	
平成28年度	見込量	有	実績	有	平成29年度	見込量	有
手話通訳・要約筆記者派遣事業	利用人数(人/月)	平成27年度	見込量	115	実績	127	
平成28年度	見込量	123	実績	150	平成29年度	見込量	131
手話通訳者設置事業	設置人数(人/年)	平成27年度	見込量	2	実績	2	
平成28年度	見込量	2	実績	2	平成29年度	見込量	2
介護・訓練支援用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	3	実績	3	
平成28年度	見込量	3	実績	3	平成29年度	見込量	3
自立生活支援用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	7	実績	7	
平成28年度	見込量	7	実績	6	平成29年度	見込量	7
在宅療養等支援用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	7	実績	6	
平成28年度	見込量	7	実績	5	平成29年度	見込量	7
情報・意思疎通支援用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	9	実績	8	
平成28年度	見込量	9	実績	10	平成29年度	見込量	9
排泄管理支援用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	66	実績	136	
平成28年度	見込量	66	実績	169	平成29年度	見込量	66
居宅生活動作補助用具	給付見込み(件/月)	平成27年度	見込量	1	実績	1	
平成28年度	見込量	1	実績	1	平成29年度	見込量	1

手話奉仕員養成研修事業 講習修了見込み者数 (人/年)

平成 27 年度 見込量 58 実績 41 平成 28 年度 見込量 60 実績 48

平成 29 年度 見込量 62

移動支援事業 利用量 (時間/月) 平成 27 年度 見込量 2,982 実績 3,661

平成 28 年度 見込量 2,982 実績 3,748 平成 29 年度 見込量 2,982

利用人数 (人分/月) 平成 27 年度 見込量 284 実績 399

平成 28 年度 見込量 284 実績 448 平成 29 年度 見込量 284

地域活動支援センター 設置数 平成 27 年度 見込量 15 実績 16

平成 28 年度 見込量 15 実績 15 平成 29 年度 見込量 15

利用人数 (人/月) 平成 27 年度 見込量 221 実績 209

平成 28 年度 見込量 221 実績 202 平成 29 年度 見込量 221

障害児等療育支援事業 実施見込み (箇所数) 平成 27 年度 見込量 1 実績 1

平成 28 年度 見込量 1 実績 1 平成 29 年度 見込量 1

手話通訳・要約筆記者養成研修 講習修了見込み者数

平成 27 年度 見込量 33 実績 42 平成 28 年度 見込量 33 実績 64

平成 29 年度 見込量 33

盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 設置人数 (人/年)

平成 27 年度 見込量 20 実績 17 平成 28 年度 見込量 20 実績 13

平成 29 年度 見込量 20

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 設置人数 (人/年)

平成 27 年度 見込量 5 実績 6 平成 28 年度 見込量 5 実績 6

平成 29 年度 見込量 5

福祉ホーム事業 設置数 平成 27 年度 見込量 2 実績 2

平成 28 年度 見込量 2 実績 2 平成 29 年度 見込量 2

訪問入浴サービス事業 利用人数 (人/月)

平成 27 年度 見込量 19 実績 30

平成 28 年度 見込量 19 実績 35

平成 29 年度 見込量 19

日中一時支援事業 日中支援型 利用量 (回/月)

平成 27 年度 見込量 2,865 実績 2,775 平成 28 年度 見込量 3,008 実績 2,467

平成 29 年度 見込量 3,098

利用人数 (人/月) 平成 27 年度 見込量 418 実績 536

平成 28 年度 見込量 438 実績 515 平成 29 年度 見込量 451

放課後支援型 利用量 (回/月) 平成 27 年度 見込量 1,565 実績 1,270

平成 28 年度 見込量 1,581 実績 1,187 平成 29 年度 見込量 1,597

利用人数 (人/月) 平成 27 年度 見込量 228 実績 185

平成 28 年度 見込量 230 実績 160 平成 29 年度 見込量 232

医療的ケア 利用量 (回/月) 平成 27 年度 見込量 83 実績 136

平成 28 年度 見込量 83 実績 186 平成 29 年度 見込量 83

利用人数 (人/月) 平成 27 年度 見込量 21 実績 35

平成 28 年度 見込量 21 実績 46 平成 29 年度 見込量 21

障害児支援体制整備 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

巡回支援専門員整備 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

スポーツ・レクレーション教室開催等 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

文化芸術活動振興 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

点字・声の広報等発行 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

奉仕員養成研修 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

自動車運転免許取得・改造助成 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

障害者虐待防止対策支援 実施有無 平成 27 年度 見込量 有 実績 有

平成 28 年度 見込量 有 実績 有 平成 29 年度 見込量 有

#### 4 アンケート調査結果の概要

「第5次プラン」及び「第5期サービス計画・第1期障害児計画」の策定にあたり、障害者の生活状況やサービス等に関する現状と今後の意向を把握し、各種施策や事業の基礎資料とするため、障害福祉サービス等利用者・事業者向けアンケートを平成29年4月にそれぞれ実施し、以下のような意向等が得られました。

(1) 障害福祉サービス等利用者向けアンケート (1,938人回答)

##### ア 介護者

###### ○主な介護者

・「父母・祖父母・兄弟」(38.6%)、「配偶者(夫または妻)」(21.1%)

###### ○年齢・性別

・「女性」(76.1%)、「男性」(23.9%)

・「60歳以上」(44.4%)

##### イ 生活

###### ○現在の生活

・「家族と暮らしている」(53.0%)、「親と暮らしている」(21.9%)

###### ○今後希望する生活

・「今までと同じように暮らしたい」(59.5%)、「一人で暮らしたい」・「グループホームで暮らしたい」(9.8%)

・「グループホームで暮らしたい」のうち、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」(59.3%)

##### ウ 外出

###### ○目的

・「買い物」(65.5%)、「医療機関への受診」(62.1%)

###### ○困ること

・「公共交通機関が少ない」(30.4%)、「道路や駅に階段の段差が多い」(27.1%)

##### エ 就労等

###### ○日中の主な過ごし方

・「自宅で過ごしている」(34.6%)、「福祉施設や作業所等で工賃(賃金)を得る仕事をしている」・「一般企業、自営業、家業などで給料を得て仕事している」(31.5%)

○就労支援で必要なこと

- ・「職場の障害者への理解」(32.3%)、「あらゆる業種での障害者の採用枠の拡大」(19.7%)

オ 相談等

○相談相手

- ・「家族や親戚」(37.1%)、「友人・知人」(11.9%)、「相談する人がいない、わからない」(3.4%)

○日常生活や社会生活で困っていること

- ・「将来の生活のこと」(51.3%)、「経済的なこと」(31.0%)

カ 障害福祉サービス等

○満足度

- ・「施設入所支援」(69.7%)、「放課後等デイサービス」(65.6%)

キ 障害者差別

○差別解消に必要なこと

- ・「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」(51.2%)、「特にない」・「差別を感じることはない」(37.1%)

ク 災害対策

○日頃からの備え

- ・「特に対策を立てていない」(51.8%)、「家族と避難方法を決めている」(28.2%)

○不安に思うこと

- ・「避難所で他の人と生活することが難しいこと」(50.6%)、「避難所まで自力でいけないこと」(49.0%)

○必要な支援

- ・「障害のある人に配慮した避難所の運営」(63.4%)、「必要な医療や薬品などの確保」(55.7%)

ケ 今後のサービスの充実

- ・「サービスの利用について、申請や手続き方法をわかりやすくしてほしい」(50.0%)、「福祉に関する様々な相談機能を充実してほしい」(45.8%)



(2) 障害福祉サービス等事業所向けアンケート (113 事業所回答)

ア 事業運営

○提供している障害福祉サービス等

- ・「居宅介護」(35.1%)「就労継続支援(A型・B型)」(33.3%)

○課題

- ・「職員の確保」(73.7%)、「職員の育成」(71.9%)

イ 職員

○充足状況

- ・「やや不足している」(54.6%)、「十分である」(27.8%)

○離職原因

- ・「他の仕事を希望した」(44.2%)、「賃金が低かった」(37.5%)

ウ グループホーム等

○利用を検討している利用者

- ・「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」(76.7%)、「1年以内の入居を検討」(12.7%)
- ・「市内のグループホームを希望」(96.6%)

○設置促進に必要なこと

- ・「グループホーム建設に対する公的支援、補助制度の充実」が最も多い。

エ 障害児への支援

○支援に必要なこと

- ・「障害の早期発見、早期支援の充実」(66.0%)、「医療・保健・教育との連携強化、情報交換の場の設定」(62.8%)

オ 就労

○一般就労に必要なこと

- ・「施設・事業所と企業のつながり・情報交換」(76.5%)、「企業、社会全体が支えあう仕組みづくり」(66.7%)

○工賃向上に必要なこと

- ・「事業所の経営改善のための支援の強化」(66.7%)、「施設製品の販売先の拡充」(65.6%)

## カ 虐待防止

### ○虐待防止対策の取組

・「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」(62.2%)、「虐待防止に係る外部研修への参加」(54.1%)

## キ 災害対策

### ○災害対策の取組

・「緊急連絡網の作成」(58.6%)、「災害発生時対応マニュアルの作成」、「定期的な避難訓練を実施」(57.7%)

## ク 障害者差別

### ○合理的配慮を進めていくために必要なこと

・「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」(74.1%)、「障害者差別解消法に係るセミナー等の開催」、「障害当事者を講師とした市民・民間事業者向けの研修」(39.8%)

## 5 関係団体との意見交換会の結果

「第5次プラン」及び「第5期サービス計画・第1期障害児計画」の策定にあたり、障害者の生活状況やサービスに関する現状などを把握し、各種施策や事業の基礎資料とするため、障害福祉関係団体（6団体）と意見交換会を平成29年5月から6月に実施し、以下のような意見等を得られました。

### （1）就労

- ・ 本人の信頼できるジョブコーチや専任の上司をつける必要があり、長いスパンでケアできる体制が必要である。
- ・ 企業や職場の同僚の障害者へ対する理解が重要である。

### （2）相談

- ・ どの窓口で相談したら良いかわからないため、ワンストップで相談できる場所が必要である。
- ・ 今の相談支援体制は、ライフステージに合せた支援を受ける計画ではなく、サービスを利用するための計画作成になっているため、計画相談の必要性を理解する必要がある。
- ・ 相談員の質の向上が重要である。

### （3）障害福祉サービス等

- ・ 移動支援について、学校や施設の送迎でも利用できるようにする必要があるとともに、1対1の支援だけではなく、自立につながるよう複数で利用できるグループ型の支援も必要である。
- ・ 短期入所について、土日は利用者が多いことなど利用を断られることが多々あるため、短期入所を増やす必要がある。
- ・ 同行援護について、相当前に予定を組まないと利用できない。
- ・ 軽度の障害者が自立に向かって使えるサービスが必要である。

### （4）今後の生活

- ・ 親なき後などに備え、グループホームを充実する必要がある。
- ・ 地域生活に慣れるために、訓練や体験をすることが重要であり、自宅ではなく、他の場所に泊まるのが当たり前になる必要がある。

- ・ 今後、地域生活支援体制をどうするのか考えていく必要がある。
- ・ 成年後見制度について、受け皿がないという問題があるため、自治体の具体的な支援策の検討が必要である。

#### (5) 障害者差別

- ・ 大人になると差別や偏見を取り除くのは難しいため、学校における子どもの理解の環境づくりが必要である。
- ・ 段差の解消など、形があるものだけが配慮だと勘違いされているが、職場における通院への配慮など目に見えないことも合理的配慮だということを浸透させる必要がある。
- ・ 古い建物のバリアフリーが必要である。
- ・ 建物のバリアフリーも大切であるが、心のバリアフリーが重要である。

#### (6) 障害者のスポーツ大会

- ・ スポーツする機会が増えるよう、参加できるイベントの周知をする必要がある。
- ・ 障害者の選手本人、観戦にくる方のためにも、手話奉仕員を含めて手話通訳者を増やす必要がある。
- ・ 地域にあるスポーツクラブに参加することが重要である。

#### (7) 障害児への支援

- ・ 乳幼児期は、親がすごく不安になる時期であり、親に対する支援が必要である。
- ・ 早期の療養が大切であるため、親自体が発達の段階を理解できる学習会などが必要である。
- ・ 親同士が気軽に集まれる場所が必要である。
- ・ 医療的ケア児への支援が必要である。
- ・ 医療的ケア児は、かかりつけ医が増えることが大切であり、退院支援について、重症児に強い相談員をどう育成していくかが重要である。

## 6 課題の整理と総括

### (1) 課題の整理

障害者施策は、障害福祉サービスの提供だけではなく、就労から生活支援など生活のあらゆる面に関わる施策となるため、課題の総括に向けた視点を整理し、10の分野に分けて、社会情勢、第4次プラン・第4期サービス計画の評価、団体意見、アンケート調査を踏まえ、課題の整理を行いました。

#### ① 就労

- ・ 一般就労を希望する人ができる限り一般就労できるよう支援の充実が必要
- ・ 一般就労後の早期離職を防ぐため、職場定着の支援の充実が必要
- ・ 福祉的就労における工賃水準の向上のための支援の充実が必要
- ・ 雇用の分野における差別解消に向けた職場における理解促進が必要

#### ② 社会参加

- ・ 日中活動を充実し豊かな生活ができるよう、スポーツ・文化芸術・交流機会等の充実が必要
- ・ 社会参加活動などが容易にできるよう、外出・移動支援の充実が必要
- ・ ボランティア活用による社会参加活動の促進が必要

#### ③ 相談支援

- ・ 地域移行を促進するため、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- ・ 当事者の支援の必要性に応じた計画相談となるよう、更なる専門性の向上が必要
- ・ 障害児の計画相談支援の拡大が必要
- ・ 「我が事・丸ごと」の地域づくりに向けた総合的な相談体制の検討が必要
- ・ 人権・尊厳が守られるよう虐待防止・サービス提供体制の充実が必要

#### ④ 障害福祉サービス等

- ・ 安定的な障害福祉サービスの適切な提供が必要
- ・ 利用者ニーズの高いサービス（短期入所、グループホーム等）の充実が必要
- ・ 自立生活援助など、国の制度改正への適切な対応が必要

⑤ 外出支援

- ・ 保護者の負担軽減や利用者の自立を促進できるよう、外出・移動支援の充実が必要
- ・ 社会性を身に付けられるようにするなどのため、グループ支援型の検討が必要

⑥ 地域移行・親なき後

- ・ 地域生活への移行や親なき後を見据えた住まいの場の充実をはじめとした地域生活支援体制の整備が必要
- ・ 地域で自立した生活ができるよう訓練や体験の機会の場の提供が必要
- ・ 人権が守られるよう成年後見制度の利用促進が必要

⑦ 療育・教育

- ・ 安定的な障害児サービスの適切な提供が必要
- ・ 障害児の相談体制の充実を図り、障害の早期発見・早期療育が必要
- ・ 医療的ケア児への対応が必要
- ・ 障害の受容や育児に対する不安軽減のため、保護者への支援が必要
- ・ インクルーシブ教育の理念に基づく特別支援教育の更なる充実が必要

⑧ 保健・医療

- ・ 障害の原因となる疾病等の予防や早期発見・早期対応、重症化予防の推進が必要
- ・ 増加傾向にある心の病気の早期発見・早期対応が必要
- ・ 対象疾患が拡大されている難病患者等への支援が必要

⑨ 理解促進・環境整備

- ・ 障害者差別の解消に向けた周囲の理解や配慮の促進が必要
- ・ 子どもの頃からの理解促進を図れる環境づくりが必要
- ・ 障害の特性に応じた情報提供の推進が必要
- ・ 公共施設等のバリアフリーの推進が必要

⑩ 災害対策

- ・ 適切な避難ができるよう災害時要援護者支援制度の更なる周知等が必要
- ・ 安心した避難生活を送れるよう福祉避難所の充実が必要
- ・ 適切な行動ができるよう防災意識の向上が必要

(2) 課題の総括

① 障害者の社会的自立の促進

- 自分の能力や適性を生かした就労支援の充実が必要
- 日中活動を充実し豊かな生活を送れるようスポーツ・文化芸術・社会参加活動等の参加への促進が必要

- 社会参加活動などが容易にできるよう外出・移動支援の充実が必要

② 障害者の地域生活支援の充実

- 地域移行が促進されるよう、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- 地域移行や親なき後を見据えた地域生活支援体制の整備が必要
- 安心した日常生活を送れるよう保健・医療・福祉サービス等の日常生活支援の充実が必要
- 幼少期から能力や可能性を伸ばせるよう障害児の早期療育・教育体制の充実が必要
- 障害児の健やかな育ちのため、安定的な障害児サービスの提供や身近な相談体制の構築が必要
- 医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができる体制整備が必要

③ 障害者への理解や配慮の促進

- 社会的障壁を感じることがないように周囲の理解や配慮の促進が必要
- 人権が守られるよう権利擁護の取組・体制の充実が必要
- 適切な避難や安心した避難生活を送れるよう災害対策の充実が必要

### 第3章 計画の基本的な考え方

#### 1 基本理念

平成26年3月に策定した第4次プランは、「障害のある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現」を基本理念に掲げ、これまで様々な障害福祉施策を推進してきたところです。

国では、平成23年に「障害者基本法」を改正し、平成25年に「障害者差別解消法」を成立するなどの国内法制度の整備が行われ、「障害者権利条約」が批准（平成26年2月）され、一定の障害者施策が整ったところです。

平成28年には、「障害者総合支援法」施行後3年の見直しが行われ、「就労定着支援」や「自立生活援助」などの新サービスの創設がなされたところですが、法の目的などの骨格となる部分については現行通りとなりました。

また、併せて「児童福祉法」の改正が行われ、障害児支援のニーズの多様化へのきめ細かな対応に向けた「障害児福祉計画」の策定の義務化など、引き続き「共生社会の実現」に向けた取組が行われているところです。

さらには、本市における障害福祉施策の課題は、「障害者の社会的自立の促進」、「障害者の地域生活支援の充実」、「障害者への理解や配慮の促進」となり、第4次プランの基本理念及び主要課題に通じるものであり、これらのことから、第5次プランでは、現行の基本理念を引き続き掲げ、「共生社会の実現」に向けた更なる取組を進めるものとします。

#### 「第5次プラン」の基本理念

障害のある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現



## 2 基本目標

基本理念の実現を目指し、総括した課題等に的確に対応した施策・事業の展開を図るため、前プランの基本目標を踏まえ、3つの基本目標を次のとおり定めるとともに、基本目標の達成度を評価するため、「成果指標」を設定します。

### 基本目標1：自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現ができるよう、就労や生産活動に取り組むほか、余暇活動や文化・芸術・スポーツへ参加するなど、社会を構成する一員として、より充実した社会生活を自分らしく生き生きと自立して送れる社会の実現を目指します。

【成果指標】就労，製作活動，自立訓練などの日中活動をしている障害者の割合  
現状（平成29年4月）65.4% 目標値（平成35年度末）70.0%

### 基本目標2：乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

障害のある子どもが健やかに成長できるよう乳幼児期から途切れのない一貫した支援を推進するほか、障害者本人やその家族の高齢化や親なき後を見据えつつ、安心して生活ができるよう相談支援や住まいの場の充実などを図り、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

【成果指標】将来の生活に不安を感じている障害者の割合  
現状（平成29年4月）51.3% 目標値（平成35年度末）40.0%

### 基本目標 3：互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

障害者が個性と人格を尊重され、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、障害への理解促進などを図ることにより、社会や地域において適切な理解や配慮が確保されるほか、災害時に迅速な対応ができるよう、地域で支え合う体制の充実を図るなど、互いに尊重し支え合う社会の実現を目指します。

【成果指標】日常生活において社会的障壁を感じている障害者の割合  
現状（平成 29 年 4 月）62.9% 目標値（平成 35 年度末）50.0%

### 3 リーディングプロジェクト

基本理念の実現を目指し、これまで総括した課題やアンケート調査による市民ニーズなどを踏まえ、障害者のライフステージを見通した中で、近年、特に顕在化してきた課題である「健やかな成長に資する支援（幼年期・児童期）」と「親なき後など生活環境の変化への対応（壮年期）」に優先的に取り組むため、リーディングプロジェクトを設定し、計画期間内（6年間）に重点的に推進していきます。

#### ア 子育て・子育て支援プロジェクト

近年の医療技術の進歩により、人工呼吸器を装着し、たんの吸引などの医療的ケアを必要とする重症児が増加する中、必要な療育や福祉サービスが受けにくいほか、家族の精神的・経済的負担が大きく、重症児への手厚い支援が求められています。

また、障害児を育てる家庭において、障害児本人に対する支援に加え、女性の社会進出などの社会情勢の変化に伴う保護者の子育てと就業とを両立させるための支援（ワークライフバランスの実現）も重要であります。

このようなことから、障害児の子育て・子育て支援として、福祉サービスにおける医療的ケア児の利用促進、移動が困難な児童への訪問型サービスの推進、保護者の就労のための保育や移動支援の充実など、障害児や保護者が安心して地域で生活できる体制の整備に取り組んでいきます。

#### 【対応すべきニーズ（アンケート等より）】

- 移動支援を学校や施設の送り迎えでも利用できるようにすることが必要である。
- 医療的ケア児の家族が安心して就労できるようにしてほしい。
- 医療的ケア児など重症児を受け入れる事業所を増やしてほしい。
- 病気や障害のため外出が困難な児童にも療育や教育の機会を設けてほしい。
- 在宅生活における様々な相談や制度利用についてわかりやすく教えてほしい。

**【対応すべき課題】**

- 障害児の保護者が就労できるよう保育等のサービスの充実や移動支援が必要
- 医療的ケア児などの重症児も安心して利用できるサービスの充実が必要
- 移動が困難な障害児に対する訪問型サービスや相談支援が必要

**【取り組むべき施策事業】**

- 通学・通所における移動支援の充実
- 福祉サービスにおける医療的ケア児の受入拡充
- 居宅訪問型児童発達支援の推進
- 発達支援児保育・教育の推進
- 障害児計画相談支援の充実 など

**イ 地域生活移行・継続プロジェクト**

親なき後や地域移行の促進に向けた体制整備を進めるため、相談支援体制の充実、受け皿となるグループホームの設置促進、体験の機会場の確保など、地域生活への移行・継続に取り組んでいきます。

**【対応すべきニーズ（アンケート等）】**

- 障害のある子をどのタイミングで独り立ちさせれば良いかわからない。親が子を手放せないでいる。
- 親が元気なうちに地域移行の段階を踏めるサービスが利用できると安心である。
- 親なき後に備えて、グループホームなど住まいの場の充実が重要である。
- 障害者には、その特性により生活環境の変化に敏感であり、このような障害者本人の地域生活における不安を解消するため体験などが重要である。

**【対応すべき課題】**

- 親なき後や地域移行に備えた相談体制の充実や保護者の理解促進が必要
- 親が亡くなった後に、一人暮らしなどができるよう、住まいの場の充実が必要
- 親が健在の間に、スムーズに地域で生活ができるよう、生活体験などの機会場が必要

**【取り組むべき施策事業】**

- 地域における相談体制の充実
- グループホームの設置促進
- 住宅への円滑な入居の促進
- 地域における生活体験の促進
- 地域や企業における障害への理解促進 など

近年，特に顕在化してきた課題への対応

子育て世代への支援

医療的ケア児への対応

地域移行の促進

親なき後への対応

## 第4章 施策・事業の展開

### 1 施策・事業の展開

基本目標の達成に向け、基本施策ごとに「施策指標」を設定し、施策の進捗状況を把握・評価しながら計画的に取り組みを推進します。

基本目標1 自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

基本施策1 就労支援の充実

障害者が社会を構成する一員として、自らの能力を最大限発揮し、一般就労を希望する人にはできる限り一般就労ができるように、また、一般就労が困難な人には、福祉的就労の場において、工賃の水準が向上するよう、就労支援の充実を図ります。

【施策指標】 一般就労への移行者数

現状（平成28年度末）71人 目標値（平成35年度）127人

【施策指標】 就労継続支援事業所における平均工賃月額

現状（平成28年度末）16,293円 目標値（平成35年度）20,000円

【施策・取組】

①一般就労への支援の充実

No1 障害者職場体験の充実

No2 障害者職場定着支援の充実

No3 障害者雇用に関する啓発の推進

No4 障害福祉事業所と企業等の交流・理解の促進

No5 障害者就職サポートの推進

○ 障害者の自立に向けて、個人の能力や障害特性に応じた就労ができるよう、商工会議所などの関係機関と連携し、企業等における障害のある人を対象としたインターンシップなどの職場体験の促進を図ります。

- 職場で安心して働きつづけられるよう、一般就労後の障害者に対して、相談やサポートなどを行う職場定着支援の充実を図るとともに、企業における障害者雇用の理解促進が図られるよう、事業所向け等の啓発冊子を作成・配布するなどし、より一層の一般就労への支援の充実を図ります。
- 障害者の自立に向けた一般就労を支援するため、障害福祉事業所と企業の意見交換会や、企業の担当者を対象に事業所見学会等を行うとともに、商工会議所等の関係機関と連携し、企業の担当者を集めた面接や相談ができる機会を提供するなど、より一層の一般就労への支援の充実を図ります。

#### 【施策・取組】

##### ②福祉的就労への支援の充実

No6 工賃向上支援事業の充実

No7 工賃向上に向けた受注拡充取組の推進

No8 物品等の優先調達の推進

No9 農業と福祉の連携の推進

- 障害福祉施設における障害者のより一層の工賃向上が図られるよう、施設製品の販路拡大等の活動を支援するほか、物品等に関する情報の発信や、市民・企業等からの大口の発注を複数の事業所で受注できるなどの仕組みづくりを行います。
- 多様な福祉的就労の場が確保できるよう、引き続き、農業分野と福祉分野が連携した、障害のある人の就労の場の拡大につながる取組を進めます。

#### 基本施策 2 社会参加活動の充実

障害者が社会を構成する一員として、より充実した社会生活を自分らしく生き生きと送れるよう、文化・芸術・スポーツ大会などの社会参加活動の充実・促進を図ります。

【施策指標】文化・スポーツ講座、交流活動等に参加している障害者数  
現状（平成 28 年度末）23,340 人 目標値（平成 35 年度）23,590 人

【施策指標】 ボランティア養成講座受講者数

現状（平成 28 年度末） 316 人 目標値（平成 35 年度） 349 人

【施策・取組】

①社会参加活動・交流事業の充実・促進

No10 ふれあいスポーツ大会の実施

No11 全国障害者スポーツ大会の開催

No12 ふれあい文化祭の実施

No13 ボランティアの協力による社会参加活動の促進

No14 あすなる青年教室交付金事業の充実

○ 障害者の社会参加がより一層図られるよう、「ふれあいスポーツ大会」の開催や「ふれあい文化祭」を開催し、障害者の文化・スポーツ活動機会の充実を図るとともに、平成 34 年に「第 22 回全国障害者スポーツ大会」が栃木県で開催され、本市でも数多くの競技が行われることから、障害者スポーツの普及や市民の理解促進を図れるよう、障害者団体などと連携しながら大会準備を進めていきます。

○ 障害者の意思疎通や社会参加などを支援するボランティアを養成するため、ボランティア入門やスキル習得のための養成講座を開催するほか、市内の特別支援学校の卒業生を対象に、生活に必要な職業、家事、余暇の活用などの学ぶ機会を提供します。

【施策・取組】

①文化・芸術・スポーツ活動の充実

No15 文化・スポーツ講座事業の充実

No16 障害者のアート作品コンクールの推進

○ 障害者の健康の増進や教養の向上が図られるよう、サン・アビリティーズや障害者福祉センターにおいて、魅力ある教養・文化・スポーツに関する各種講座を開催します。



○ 障害者の芸術活動を促進するため、「わく・わくアートコンクール」を開催するとともに、製作した芸術作品を広く周知することにより、市民が障害者への理解が深められるよう、入賞作品の巡回展示を行います。

### 基本施策3 外出・移動支援の充実

障害者の社会参加活動等が容易にできるよう、障害者の自立や障害のある子どもの健やかな成長に向けて、障害の特性に応じた移動支援の充実や移動しやすい環境の整備の推進を図ります。

【施策指標】 外出・移動支援サービスに満足している障害者の割合  
現状（平成29年4月）51.2% 目標値（平成35年度）70.0%

#### 【施策・取組】

##### ①障害特性に応じた移動支援の充実

No17 外出・移動支援サービスの充実

No18 通学・通所における移動支援の推進

No19 自動車運転支援事業の推進

No20 補助犬導入・利用の推進

○ 障害者の社会参加や外出機会の増加に伴う多様なニーズに対応できるよう、移動支援事業の充実を図るほか、身体障害者の自動車運転を支援するための免許取得や自動車改造に対する助成や、盲導犬などの補助犬に対する助成を行います。

○ 子育て家庭や高齢家庭に対する支援の充実に向けて、ひとり親世帯や共働き世帯、介護者が高齢世帯の障害者など移動に課題を抱える家庭に対し、通学・通所における移動支援の推進を図ります。

【施策・取組】

②障害者が移動しやすい環境整備の推進

No21 福祉バス運行事業の推進

No22 公共交通機関の利便性の向上

No23 バス車両等のバリアフリーの推進

No24 生活交通の確保・充実

○ 社会活動への参加の機会が少なく、外出する手段に制限がある障害者に対し、充実した社会生活を送ることができるよう、個人や団体で各種大会やレクリエーションなど積極的に参加する際の福祉バス運行事業を推進します。

○ 障害者が容易に外出ができるよう、L R Tやバスなどの公共交通機関における障害者への配慮や利便性の向上等を図っていきます。

○ 障害者を含む誰もが安心かつ快適に移動できる「人にやさしい交通環境」の形成を図るため、交通事業者によるノンステップバス及びユニバーサルデザインタクシーの導入に対する支援を行い、バス車両等のバリアフリーを推進します。

また、身近な生活交通の確保・充実を図るため、郊外部において導入されている地域内交通の利便性向上や導入自治会の拡大を促すとともに、市街地部においても地域の実情に応じた生活交通の導入に向け、地域組織の取組を支援します。

基本目標 2 乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

基本施策 1 発達支援の充実

成長発達していく子どもの特徴から、乳幼児期から生涯にわたり成長を促し、社会の中で生活していくために、途切れのない一貫した支援を受けられるよう、発達支援を必要とする子どもの早期発見と質の高い早期からの療育支援の推進や、障害の有無に関わらず、ともに成長する機会の充実を図るための発達支援児保育の推進、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援の提供など、発達支援の充実を図ります。

【施策指標】特別支援教育の推進において、一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた指導を実践している教員の割合

現状（平成 28 年度）95.9% 目標値（平成 35 年度）100%

【施策指標】計画相談支援を利用している障害児の割合

現状（平成 28 年度）35.0% 目標値（平成 35 年度）70.0%

【施策・取組】

①療育の推進

No25 発達支援ネットワーク事業の充実

No26 医療的ケアを必要とする児童への支援の推進

No27 居宅訪問型児童発達支援事業の実施

No28 診療検査事業の推進

No29 療育事業の推進

No30 通園事業の推進

No31 障害児通所支援事業の推進

No32 重症心身障害児へのプール活動支援の推進

No33 家族支援事業の推進

No34 保育所等訪問支援事業の推進

No35 専門職員向け研修会の充実

- 乳幼児期から生涯にわたり、ライフステージに応じた一貫した支援ができるよう、医療・保健・福祉・教育・就労の関係機関の連携を強化し、個々の成長に応じた支援が継続するよう、発達支援ネットワークの充実を図ります。
- 発達支援を必要とする児童の早期発見、早期療育をさらに推進するため、速やかな相談や診察に加え、適切な診察機会を確保するとともに、早期療育から専門療育による発達支援を提供します。
- 障害児通所支援事業所が、個々の特性に合った適切なサービスが提供できるよう、発達支援に関わる職員の資質の向上を図るため、専門職向けの研修会への参加を促すとともに、事業所との連携強化を図ります。
- 医療的ケア（人工呼吸器、たんの吸引など）を必要とする重症児が増加する中、在宅生活における家族の精神的・経済的負担は重くなっており、これまで支援の狭間にあった重症児が安心して暮らしていける環境の整備を図るため、関係機関との協議の場を設けるとともに、障害の程度に応じたサービス利用や支援体制を検討していきます。
- 適切な障害児通所サービス等の利用のため、相談支援専門員による個別支援計画を基にケアマネジメントを行うとともに、必要な相談支援専門員の確保と資質の向上を図ります。

#### 【施策・取組】

- ②一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境の充実
  - No36 学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上
  - No37 早期から一貫した支援のための連携の強化
  - No38 教育的ニーズに応じた多様な学びの充実
  - No39 発達支援児保育の推進
  - No40 留守家庭児童対策事業の充実

- 特別な支援を必要とする児童生徒の多様なニーズにより的確に対応できるよう、学校組織の対応力強化と教職員の指導力の向上に取り組むとともに、将来の社会的自立に向けた幼児期からの一貫した支援の充実のため、保護者に対するより早い時期からの就学に関する情報提供や、就学後の適応状況の把握など、より適正な就学相談の充実を図ります。

○ 特別支援教室（かがやきルーム）における指導がより充実するよう、指導員の専門性の確保や学習環境の整備に取り組むとともに、特別支援学級や通級指導教室における学びの充実を図ります。

○ 障害の有無にかかわらず、ともに成長する機会が充実するよう、発達支援児保育の推進や留守家庭児童の放課後の生活の場の確保など、特別に支援を要する児童の健全育成を図ります。

## 基本施策 2 相談支援の充実

障害者が地域で安心して暮らせるよう、地域生活支援体制の整備に向け、それぞれの障害特性に配慮したきめ細やかな相談支援体制の充実を図ります。

【施策指標】 困っているときに相談できる人や場所を知っている障害者の割合  
現状（平成 29 年 4 月）95.5% 目標値（平成 35 年度）100.0%

### 【施策・取組】

#### ①包括的・専門的な相談支援の充実

No41 地域生活支援体制の整備

No42 地域における相談支援体制の充実

No43 精神保健福祉相談・訪問指導事業の推進

No44 難病患者に関する相談事業の推進

No45 ここ・ほっと巡回相談事業の推進

No46 子どもの発達等に関する相談の推進

○ 障害者の重度化・高齢化や親なき後を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障害者やその家族が安心して生活ができるよう、緊急時にすぐに相談ができ、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制整備を進めます。

また、地域生活支援体制の整備に向け、障害者が安心して相談ができるよう、障害者生活支援センターの再編を進めるとともに、包括的な相談支援体制の充実を図ります。

- 精神保健に関する悩みや不安を解消するとともに、精神障害者やその家族に対し、適切な医療や社会参加につながるよう支援の充実を図ります。
- 難病患者やその家族の療養上の不安を解消し、QOL（生活の質）の向上のため、療養に関する支援の充実を図ります。
- 発達の気になる児童を早期に発見し専門的支援につなげられるよう、関係機関とのコーディネートを行うとともに、保健師や心理相談員等の専門職による助言等を行い、保護者の不安軽減を図りながら個々の特性に応じた適切な支援につなげていきます。

### 基本施策3 住まいの場の充実

障害者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、地域移行の促進や親なき後を見据えた体制整備に向けて、ニーズに応じた多様な住まいの場の充実を図ります。

【施策指標】現在の住まいに満足している障害者の割合

現状（平成29年4月）59.5% 目標値（平成35年度）75.0%

【施策指標】グループホームの棟数

現状（平成29年4月）62棟 目標値（平成35年度）114棟

#### 【施策・取組】

##### ①地域における多様な住まいの場の充実

No47 グループホームの設置促進

No48 地域における生活体験の促進

No49 住宅改造支援事業の実施

No50 住宅への円滑な入居の促進

No51 障害者に配慮した市営住宅の整備

- 運営する法人に対する施設整備等の支援を充実することにより、障害者の地域移行の促進や親なき後に対応する住まいの場として重要な役割を果たすグループホームの設置促進を図ります。
- 地域移行や親なき後に備え、施設入所者や在宅で親が介護している障害者が、将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みづくりを行います。
- 重度の障害者の生活環境の整備を図るため、住宅改造費の助成を行うほか、グループホーム等を利用する障害者が、一人暮らしを選択できるよう、不動産業界などと連携し、空床のあるアパート等のあわせができる仕組みづくりを行います。
- 障害者が安全で安心した生活を送ることができるよう、市営住宅のバリアフリーを推進します。

#### 基本施策 4 保健・医療の充実

障害の原因となる疾病等の発症・重症化を予防するとともに、出生時から病気や障害により発達の遅れや医療的ケアを抱えて自宅に退院する児童や、病気や事故の後遺症等による障害により不安を抱えながら生活を再建しようとする人などが、地域で安心して必要な治療やリハビリテーションが受けられるよう、保健・医療の充実を図ります。

【施策指標】 医療やリハビリテーションに満足している障害者の割合  
現状（平成 29 年 4 月） 82.1% 目標値（平成 35 年度） 86.0%

#### 【施策・取組】

##### ①障害の原因となる疾病等の発症・重症化予防の推進

No52 乳幼児健康診査の実施

No53 特定健康診査・特定保健指導の充実

No54 生活習慣病予防事業の実施

No55 こころの健康づくり対策事業の推進

- 乳幼児の健康な発育、発達を支援するため、健康診査等において障害の疑いのある子どもの早期発見に努めるとともに、出生時において病気や障害により発達の遅れや医療的ケアを抱えて自宅に退院する児童が、地域で安心して成長発達ができるよう本人や家族を支援、多職種連携をしながらマネジメントし、調整していきます。
- 生活習慣病の発症予防や重症化予防に向けて、特定健康診査や特定保健指導の充実を図るとともに、健康づくりに関する知識の普及啓発を行います。
- こころの健康の保持・増進を図るため、精神保健に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

#### 【施策・取組】

#### ②適切な治療やリハビリテーションの推進

No56 医療費助成制度の推進

No57 精神障害者の地域生活への移行促進

No58 地域療養支援体制の整備

- 障害者の適切な治療の促進や経済的な負担の軽減が図れるよう、各種医療費助成制度（重度心身障害者医療費助成、小児慢性特定疾患医療費助成、指定難病特定医療費助成など）の推進を図ります。
- 精神障害者の地域移行を促進し、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉関係者の協議の場を設置し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行える体制構築を目指します。
- 重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供します。

#### 基本施策 5 障害福祉サービス等の充実

障害福祉サービス及び地域生活支援事業は、「障害者総合支援法」に基づき策定する「障害福祉サービス計画」において見込量を設定し、サービス提供体制の確保を図ります。

児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所支援事業については、「児童福祉法」に基づき策定する「障害児福祉サービス計画」において見込量を設定し、サービス提供体制の確保を図ります。



【施策指標】 障害福祉サービスに満足している障害者の割合  
現状（平成 29 年 4 月） 87.5% 目標値（平成 35 年度） 92.0%

【施策指標】 障害児福祉サービスに満足している障害児の割合  
現状（平成 29 年 4 月） 78.7% 目標値（平成 35 年度） 85.0%

【施策・取組】

①日常生活を支えるサービス利用の推進

No59 障害福祉サービス等の充実

No60 福祉用具給付の充実

No61 地域移行・地域定着支援の推進

No62 障害児計画相談支援の推進

○ 訪問系サービスは、障害特性に応じたサービスの提供ができるよう、居宅介護や同行援護などの障害福祉サービス及び訪問入浴サービスなどの地域生活支援事業の質の向上を図ります。

また、日中活動系は、生活介護などの法定サービスの適切な提供を行うとともに、日中一時支援などの地域生活支援事業は、在宅障害者のサービス利用の促進やレスパイトケアの充実を図ります。

○ 補装具や日常生活用具給付などの福祉用具の給付は、適正な支給を行うとともに、適宜、利用者の質の向上が図られるよう、利用対象者や給付品目等の見直しに取り組みます。

- 障害者の地域移行や地域定着が図られるよう、関係機関等と連携し、入所施設や精神科病院に入所・入院している人の中でグループホーム等への移行が可能な障害者に個別指導・訓練を行います。
- 障害児通所支援事業の提供体制を整備し、適切なサービス量及び質を確保するため、関係機関と連携を強化し、適正な支給決定及びサービス利用を推進します。
- 障害者の自己選択・自己決定を尊重しながら、地域生活に必要なサービスを適切に受けられるよう、指定特定相談支援事業所や相談支援専門員の支援などを行い、サービス等利用計画の作成を推進するとともに、児童福祉法に基づく障害児の通所サービス利用のための計画を作成し、ケアマネジメントを通して適正なサービス利用を推進します。

#### 【施策・取組】

##### ②サービス提供体制の充実

No63 障害福祉サービスの担い手の育成・支援

No64 障害福祉サービス事業所への指導監査の強化

No65 市福祉サービスの苦情相談・解決システムの適切な運用

No66 障害福祉サービス提供施設の充実

- 社会福祉法人やNPO法人等が運営する障害福祉サービス事業所において、障害者のニーズに対応した質の高いサービスが提供されるとともに、重度の障害者の受入れが促進されるよう、指導監査業務等の強化を図るなど、スタッフや人材育成のための支援の充実を図ります。
- 市が提供する福祉サービス等に関し、利用者の満足度を高めるとともに、利用者個人の権利を擁護しながら、客観性を保護し、苦情に対する適切な対応と円満な解決を図るため、苦情相談・解決システムを適切に運用します。
- 補助制度を活用しながら必要な障害福祉サービス提供施設の整備を促進するとともに、障害者の重度化・高齢化に対応したサービス提供施設の整備を促進するための支援策の検討を進めます。

基本目標 3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

基本施策 1 障害への理解促進・差別解消の推進

障害者が個性と人格を尊重され、社会的障壁を感じることなく暮らすことができるよう、障害への理解促進を図るとともに、差別解消の推進を図ります。

【施策指標】障害者のシンボルマーク等の認知度

現状（平成 29 年 4 月）48.2% 目標値（平成 35 年度）61.0%

【施策指標】障害のある人に対して、障害を理由とする差別や偏見があると感じている人の割合

現状（平成 29 年 4 月）64.3% 目標値（平成 35 年度）58.0%

【施策・取組】

①市民や企業等の障害への理解促進

No67 地域や企業における障害への理解促進事業の充実

No68 障害を理由とする差別解消の促進

No69 障害特性に応じた配慮の促進

No70 こころのユニバーサルデザイン運動の推進

No71 ここ・ほっと交流事業の推進

No72 「宇都宮市民福祉の祭典」の実施

○ 障害者が社会的障壁を感じることなく、社会のあらゆる場面で積極的に活動できるよう、地域や企業などに対し、障害特性や必要な配慮について普及啓発を行います。

また、発達障害について、正しい理解を促進するため、出前講座等を通じて啓発活動を行います。

○ 障害者が社会的障壁を感じる事が無いよう、合理的配慮を促進するための動画の作成・放映などをするほか、当事者からの相談に対応し、差別解消の促進を図ります。

また、市民や民間企業が、障害に対する理解を深め、障害者が困っているときに「ちょっとした手助け」が気軽に行えるよう、研修やサポーター認定など、障害特性に応じた配慮ができる人材の育成に努めます。

○ 誰もが日常生活の中で手助けや見守りなどが自然に行えるよう、やさしさや思いやりの気持ちを一層はぐくみ広めていく「こころのユニバーサルデザイン運動」の推進を図ります。

○ 障害の有無にかかわらず交流する機会場の充実を図るため、日常的な療育・保育の中で障害のある児童とない児童の交流を通し、地域におけるノーマライゼーションの推進を図るとともに、「宇都宮市民福祉の祭典」などを実施し、互いに理解を深め、尊重し支え合う市民意識の醸成を図ります。

#### 【施策・取組】

##### ②福祉教育の推進

No73 体験型出前福祉共育講座の充実

No74 小中学校における障害への理解促進事業の充実

○ 障害への理解を深め、日常生活の中で声かけや手助けを自然に行うなど、福祉のこころを育むことができるよう、地域等における体験型出前福祉共育講座や盲導犬ふれあい教室など、小中学校における障害への理解促進事業の充実を図ります。

#### 基本施策 2 権利擁護の充実

社会や地域において適切な理解と配慮が確保され、障害者の人権・尊厳が守られるよう、虐待防止の推進や成年後見制度の利用促進など、障害者の権利擁護の充実を図ります。

#### 【施策指標】「成年後見制度」を知っている障害者の割合

現状（平成 29 年 4 月）46.5 % 目標値（平成 35 年度）63.0%

**【施策・取組】**

①障害者虐待防止の推進

No75 障害者虐待防止に関する事業の推進

再掲 障害福祉サービス事業所への指導監査の強化

No76 高齢・児童・DVなど関係機関との連携強化

○ 障害者に対する虐待の通報・相談に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する広報・啓発活動の実施など、障害者虐待防止を推進します。

また、社会福祉法人やNPO法人等が運営する障害福祉サービス事業所において、障害者の人権が守られるよう、指導監査業務等の強化を図るとともに、複雑かつ対処困難な事例に的確に対応するため、「虐待・DV対策連携会議」を開催するなど、関係機関との連携強化を図っていきます。

**【施策・取組】**

②成年後見制度の利用促進

No77 成年後見制度の周知・啓発の推進

No78 法人後見人等育成の支援

○ 判断能力に不安のある障害者が、親なき後も不利益を被らず、安心して生活することができるよう、成年後見制度の利用促進に向けた周知啓発に取り組むとともに、より利用しやすい制度となるよう、法人後見人等の育成を促進します。

**基本施策3 バリアフリーの推進**

障害者が社会的な障壁を感じることはないよう、必要な情報を円滑に取得・利用することや身近な生活基盤のバリアフリーの推進を図ります。

**【施策指標】 障害者のための各種奉仕員養成講座の修了者数**

現状（平成28年度末）76人 目標値（平成35年度）88人

## 【施策・取組】

### ①情報バリアフリーの推進

No79 情報アクセシビリティの向上

No80 点字・声の広報、ホームページによる広報活動の推進

No81 意思疎通支援の充実

No82 I C Tを活用したコミュニケーション支援の充実

No83 障害者の I C T利用の促進

No84 図書館における障害者等への貸し出しサービス等の充実

○ 「ユニバーサルデザイン文書マニュアル」や「情報バリアフリーガイドライン」に基づき、市民や企業等に周知啓発を行い、情報アクセシビリティの向上を図るとともに、「障害者サービスのしおり」や広報「うつのみや」の点字や音声による情報提供を行うなど、障害特性に応じた行政情報の提供の推進を図ります。

○ 障害者の円滑なコミュニケーションを支援し、的確に情報を取得・伝達できるよう、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者の通訳介助員の派遣事業を実施するなど、意思疎通支援の充実を図ります。

また、平成34年に開催される全国障害者スポーツ大会を控え、手話通訳や要約筆記など意思疎通支援者の不足が見込まれますことから、効率的な派遣事業の実施やボランティアの活用、効果的な養成方法について検討を進めます。

○ 障害者が情報を円滑に取得できるよう、I T講習会を実施するなど生活の質の向上を図るほか、I C Tを活用したコミュニケーション支援の充実を図ります。

○ 点字図書や声の図書等の貸し出しや郵送貸し出しなど、図書館における障害者等への貸出サービス等の充実を図ります。

## 【施策・取組】

### ②公共施設等のバリアフリーの推進

No85 障害者用駐車スペースの適正利用の促進

No86 道路のバリアフリーの推進

No87 公共的施設のバリアフリーの推進

○ 障害者が安心して外出できるよう、障害者用駐車スペースの適正利用を促進するほか、視覚障害者用ブロックの改良や道路の段差解消など、道路のバリアフリーを推進します。また、市民の誰もが安心して快適に生活することができるよう、公共的施設のバリアフリー化の推進を図ります。

#### 基本施策 4 災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実

障害者が社会や地域において適切な理解と配慮が確保され、災害時に迅速な対応ができるよう、平常時から支え合う支援体制の充実を図るなど、災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実を図ります。

##### 【施策指標】 災害時要援護者台帳共有地区数

現状（平成 28 年度末） 28 地区 目標値（平成 35 年度） 39 地区

##### 【施策・取組】

###### ①災害対策の充実

No88 障害特性に応じた防災教育の推進

No89 障害特性に応じた防災対策の充実

No90 災害時要援護者支援事業の推進

○ 避難や情報の伝達の困難な障害者に対し、災害発生時に迅速な避難ができるよう、防災教育の推進を図るとともに、平常時からの避難場所の周知のほか、災害発生時の情報伝達方法の検討を進めます。

また、災害発生時に安心した避難生活を送れるよう、福祉避難所などにおいて、障害特性に応じて必要となる備蓄品などの検討を進めます。

○ 高齢者や障害者など災害発生時に支援を必要とする要援護者に対し、日頃からの声かけ・見守り活動を行うとともに、災害発生時に迅速かつ的確に避難誘導等を行えるよう、地域における支援体制の整備を推進します。

【施策・取組】

②地域の多様なネットワーク機能の充実

No91 自立支援協議会の活動の充実

No92 孤立死防止対策の推進

- 障害者の自立支援、就労及び権利擁護等に係る支援体制に関する課題について、関係機関等が相互に情報を共有し、連携を図り、障害者への支援体制の整備を図っていきます。また、障害者が安心して生活できるよう、地域生活支援体制の整備に向けて必要な機能の検討を進めていきます。
- 孤立死を防止するため、地域において福祉活動を行う人材や福祉団体、民間事業者などとも連携を図りながら、多様な見守り活動を実施していきます。



## 第5章 障害福祉サービス計画、障害児福祉サービス計画の基本理念等

### 1 計画の基本理念等

障害者基本法や障害者総合支援法の趣旨を踏まえて策定された、第5次プランの基本理念である、障害のある人が住み慣れた地域でいつまでも自分らしく生き生きと安心して暮らせる共生社会の実現を目指すとともに、国の基本指針に即し、以下(1)から(5)を踏まえ、障害福祉サービス等の提供体制の整備を図るための、第5期サービス計画及び第1期障害児計画を策定します。

#### (1) 障害者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障害者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害者等が必要とする障害福祉サービス、その他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス及び障害児通所支援の提供体制の整備を進めます。

#### (2) 障害種別によらない一元的な障害福祉サービス等の実施

障害福祉サービスの対象となる障害者等の範囲を身体障害者、知的障害者、精神障害者並びに難病患者等であって18歳以上の者並びに障害児とし、より一層のサービスの充実に努めます。また、発達障害者及び高次脳機能障害者については、従来から精神障害者に含まれるものとして法に基づく給付の対象となっているところであり、引き続きその旨の周知を図るとともに、難病患者等についても、引き続き障害者総合支援法に基づく給付の対象となっている旨の周知を図るため、難病で治療中の患者や家族からの個別相談の際などに、必要な情報を提供し、障害福祉サービスの活用が促されるように努めます。

#### (3) 入所等から地域生活への移行や地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障害者等の自立支援の観点から、福祉施設等からの地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整え、障害者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の体制づくり、NPO等によるインフォーマルサービス（法律や制度に基づかない形で提供される

サービス)の提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。

特に、地域生活支援の体制の整備に当たっては、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する者に対する支援等を進めるために、地域生活への移行、親元からの自立等に係る相談、一人暮らし、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築、ショートステイの利便性や対応力の向上等による緊急時の受入対応体制の確保、人材の確保、養成、連携等による専門性の確保並びにサービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められており、今後、障害者等の高齢化、重度化や親なき後を見据えて、これらの機能をさらに強化する必要があります。また、こうした拠点等の整備にあわせて、相談支援を中心として、学校からの卒業、就職、親元からの自立等の生活環境が変化する節目を見据えて、中長期的視点に立った継続した支援を行う必要があります。

#### (4) 地域共生社会の実現に向けた取組

地域のあらゆる住民が支え手と受け手に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる地域共生社会の実現に向け、次のような取組等を計画的に推進します。

- ① 地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくり
- ② 地域の実情に応じた、制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保等に係る取組
- ③ 人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児(以下、医療的ケア児)が、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにする等、専門的な支援を要する者に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制の構築

#### (5) 障害児の健やかな育成のための発達支援

障害児支援を行うに当たっては、障害児本人の最善の利益を考慮しながら、障害児の健やかな育成を支援することが必要です。このため、障害児及びその家族に障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて、引き続き障害児支援の充実を図ることにより、支援体制の構築を図ります。

また、障害児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。

さらに、障害児が障害児通所支援等のサービスを利用することにより、地域の保育教育等の支援を受けられるようにすることで、障害の有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加やインクルージョンを推進します。

こうしたサービス提供体制の整備等については、個別の状況に応じて、関係者や障害者等本人が参画して行う議論を踏まえた上で、計画的に推進します。

### 2 障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害福祉サービスの提供体制の確保に当たっては、1 計画の基本理念や第4期計画の課題等を踏まえ、次に掲げる点に配慮しながら、目標値の設定や見込量の確保に努めます。

#### (1) 必要な訪問系サービスの確保

訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）の充実を図り、必要な訪問系サービスの確保に努めます。

#### (2) 希望する障害者等への日中活動系サービスの確保

希望する障害者等に、日中活動系サービス（療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等で提供されるサービス）の確保に努めます。

### (3) グループホーム等の充実及び地域生活支援体制の整備

地域における居住の場としてのグループホームの充実を図るとともに、自立生活援助、地域移行支援及び地域定着支援等の推進により、入所等から地域生活への移行を進めます。また、必要な訪問系サービスや日中活動系サービスを確保することによって、障害者等の地域における生活の継続が図られるように努めます。

地域生活支援体制とは、第4期サービス計画では、国の基本指針どおり、地域生活支援拠点と表記していましたが、本市では、既存の地域資源を有機的に連携して結び付ける面的整備の拠点づくりを目指しており、第5期計画では、拠点ではなく体制と表記を改めます。

### (4) 福祉施設から一般就労への移行等の推進

就労移行支援事業等の推進により、障害者の福祉施設から一般就労への移行及びその定着を進めます。

## 3 相談支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害者が、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障害福祉サービスの提供体制の確保とともに、これらのサービスの適切な利用を支え、また、各種ニーズに対応する相談支援体制の整備が不可欠です。

また、相談支援事業者等は、障害者等及びその家族が抱える複合的な課題を把握し、適切な保健、医療、福祉サービスにつなげる等、行政機関やその他関係機関との連携に努める必要があります。

### (1) 相談支援体制の整備

障害福祉サービスの利用に当たって作成されるサービス等利用計画は、まず支給決定に先立ち、必ず作成されるよう体制を確保し、維持することが重要です。その上で、個別のサービス等利用計画の作成に当たっては、利用者の状態像や希望を勘案し、連続性及び一貫性を持った障害福祉サービス又は地域相談支援等が提供されるよう、総合的な調整を行うとともに、利用者の生活状況を定期的に確認の上、必要に応じた見直しを行います。

## (2) 地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保

相談支援体制の整備が進むことに伴い、障害者支援施設の入所者へのサービス等利用計画の作成や当該計画の実施状況の把握（利用者についての継続的な評価を含みます。）を行うことを通じて、地域生活への移行のための支援に係るニーズが顕在化することも考えられることから、障害者支援施設等、児童福祉施設又は療養介護を行う病院に入所又は精神科病院に入院している障害者等の数等を勘案した上で、計画的に地域移行支援に係るサービスの提供体制の確保を図る必要があります。

## (3) 発達障害者等に対する支援

発達障害者については、適切な発達及び円滑な社会生活の促進のため、早期発見、早期療育による適切な支援や教育が必要であり、ライフステージに応じた一貫した支援を行うことや、発達障害の特性理解や合理的配慮のためのより一層の普及啓発が重要です。

## (4) 協議会の設置等

本市では、障害者への支援の体制整備を図るため、関係機関、関係団体、障害者等及びその家族、福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者、その他関係者により構成される自立支援協議会を設置し、地域における様々な課題解決に取り組んでいます。さらに下部組織として、就労や相談に関する部会を設置し、地域課題の把握と検討を行っています。

## 4 障害児支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

障害児については、子ども子育て支援法において、子ども子育て支援の内容及び水準は全ての子どもが健やかに成長するように支援するものであって、良質かつ適切なものでなければならないと規定されていることを踏まえ、障害福祉サービス、障害児通所支援等の専門的な支援体制の確保や、保健医療、保育、教育、就労支援等の関係機関と連携を図り、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を、身近な場所で提供する体制の構築を図ることが重要です。

## (1) 支援体制の整備

障害児通所支援等における障害児やその家族に対する支援については、障害児の障害種別や年齢別等のニーズに応じて、身近な場所で相談やサービスが提供できるように、地域における支援体制の整備が必要です。児童発達支援センターは、障害の重複化や多様化に対応する専門的機能の強化を図った上で、地域における中核的な支援施設として位置づけ、障害児通所支援等を実施する事業所と緊密な連携を図り、重層的な障害児通所支援の体制整備を図ることが必要です。

さらに、障害児通所支援事業所は、障害児に対し質の高い専門的な発達支援を行う機関であることから、常に支援の質の向上と支援内容の適正化を図る必要があります。

## (2) 保育、保健医療、教育等の関係機関と連携した支援

障害児通所支援の体制整備に当たっては、保育園や認定こども園等の子育て支援施策や放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の教育支援施策との緊密な連携を図ることが重要です。また、障害児の早期の発見や支援、健全な育成を進めるため、母子保健施策や小児慢性特定疾病施策との緊密な連携を図るとともに、子育て支援や保健医療、教育等の関係部局との連携体制を確保します。

## (3) 地域社会への参加包容の推進

保育所等訪問支援を活用し、障害児通所支援事業所等が保育園や認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等の育ちの場での支援に協力できるような体制を構築することにより、障害児の地域社会への参加やインクルージョンの推進を図る必要があります。

## (4) 特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備

### ① 重症心身障害児に対する支援体制の充実

重症心身障害児が、身近な地域にある児童発達支援や放課後等デイサービス等を受けられるように、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、支援体制の充実を図ります。

## ② 医療的ケア児に対する支援体制の充実

医療的ケア児が、身近な地域で必要な支援が受けられるように、障害児支援等の充実を図ります。

さらに、心身の状況に応じた保健医療、福祉、保育、教育等の各関連分野の支援が受けられるよう、行政機関、病院、診療所、訪問看護ステーション、障害児通所支援事業所、相談支援事業所、保育園、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ等）の関係者が連携を図るための協議の場を設け、各関連分野が共通の理解に基づき協働する総合的な支援体制を構築することが重要です。なお、この場においては、医療的ケア児の支援が学齢期から成人期に円滑に引き継がれるよう協議していくことが必要です。

さらに、医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を促進することが必要です。このコーディネーターは、医療的ケア児が必要とする、多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援の提供につなげるとともに、協議の場に参画し、地域における課題の整理や地域資源の開発等を行いながら、医療的ケア児に対する支援のための地域づくりを推進するといった役割を担います。

## (5) 障害児相談支援の提供体制の確保

障害児相談支援は、障害の疑いがある段階から、障害児本人や家族に対する継続的な相談支援を行うとともに、支援を行うにあたって、関係機関をつなぐ中心となる重要な役割を担っています。このため、障害者に対する相談支援と同様に、障害児相談支援についても質の確保及びその向上を図りながら、支援の提供体制の構築を図る必要があるため、障害児の相談支援の担い手の確保に努めます。

## 第6章 平成32年度の目標値の設定

本市では、第1期サービス計画から第4期サービス計画において、施設に入所している障害者の地域生活への移行や福祉施設を利用している障害者の一般企業などでの就労に向けた移行についての目標設定を行い、さらに目標を達成するための方策を定め、取り組んできました。

第5期計画、第1期障害児計画においても、国の基本指針に即しつつ、これまでの進捗状況の分析を踏まえ、新たに目標値を設定するとともに、目標を達成するための取組を推進していきます。

### 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

#### ○ 目標設定の背景

障害者の入所施設において長期入所が常態化している中、施設や病院で介護するのではなく、地域で自立した生活を営むことを促進するため、目標設定するものです。

#### (1) 入所施設から地域生活への移行者数（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画において、平成25年度末時点の施設入所者397人と比較した地域生活に移行した方の割合は、平成28年度時点で2.5パーセント、10人となっており、平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である平成25年度末時点の施設入所者397人の7パーセント、28人以上の地域生活への移行の達成は困難な見込みです。

地域生活移行者の実績は、

平成26年度 2人 平成27年度 4人 平成28年度 4人

平成18年度から28年度までの累計は113人

今回の国の基本指針は、平成32年度末までに平成28年度末時点の施設入所者の9パーセント以上を地域生活へ移行することを基本としています。



今回の本市の目標は、現在施設に入所している障害者のうち、地域移行が可能と考えられる対象者のほぼ全ての方が、家庭復帰やグループホームなどへ移行し、さらに重度化、高齢化や入所期間が長期化していることを考慮すると、今後の地域移行は、近年と同様に数名のみしか見込まれませんが、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制を強化し、障害者本人や家族の希望をもとに、本人が選択した生活の場において、暮らし続けることができるよう、必要な支援や調整を行うとともに、在宅サービスの充実やグループホームの整備を促進しながら、毎年度およそ6人の地域移行を見込み、平成32年度末時点の地域生活に移行する方の割合を平成28年度末の施設入所者396人の6パーセント、24人以上を地域生活へ移行することを目標とします。（全国平均より重度者の割合が高く、中軽度者の割合が低いことを考慮し、国の指針より低い目標設定とします。）

国の基本指針における目標値は、

第1から2期（平成18から23年度）は10パーセント

第3期（平成24から26年度）は30パーセント

第4期（平成27から29年度）は12パーセント

第5期（平成30から32年度）は9パーセント

宇都宮市障害福祉サービス計画における目標値は、

第1から2期（平成18から23年度）は12パーセント

第3期（平成24から26年度）は22パーセント

第4期（平成27から29年度）は7パーセント

第5期（平成30から32年度）は6パーセント

#### （2）施設入所者の削減数（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画において、平成25年度末時点の施設入所者の397人と比較した平成28年度末時点の施設入所者は396人、約0.25パーセント、1人の減少となっており、平成29年度末には第4期サービス計画の目標である平成25年度末時点の施設入所者の397人の4パーセント、16人削減の達成は困難な見込みです。

施設入所者削減数の実績は、

平成 26 年度 1 人減少 平成 27 年度 3 人増加 平成 28 年度 3 人減少

平成 18 年度から 28 年度までの累計は 88 人減少

今回の国の基本指針は、平成 32 年度末の施設入所者数を平成 28 年度末時点の施設入所者数から 2%以上削減することを基本としています。

本市の目標は（1）と同様に、現在施設や病院等に入所入院している障害者のうち、地域移行が可能と考えられる対象者のほぼ全ての方が、家庭復帰やグループホームなどへ移行し、さらに重度化高齢化や入所期間が長期化していること、また、短期入所や市外の入所施設などを利用しながら、市内の入所施設の空床を待つ待機者が多数おり、入院 死亡を理由に入所施設を退所する入所者がいても、すぐに別の障害者が入所することなどを踏まえると、施設入所者数の減少はほとんど見込まれませんが、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制を強化し、障害者本人や家族の思いや希望をもとに 本人が選択した生活の場において暮らし続けることができるよう、必要な支援や調整を 行うとともに、在宅サービスの充実やグループホームの整備を促進しながら、毎年度およそ 2 人の減少を見込み、平成 32 年度末時点での施設入所者を平成 28 年度末時点の施設入所者 396 人から 2 パーセント以上削減 396 人から 388 人 8 人減を目標とします。

国の基本指針における目標値は、

第1から2期（平成18から23年度）は7パーセント

第3期（平成24から26年度）は10パーセント

第4期（平成27から29年度）は4パーセント

第5期（平成30から32年度）は2パーセント

宇都宮市障害福祉サービス計画における目標値は、

第1から2期（平成18から23年度）は8.4パーセント

第3期（平成24から26年度）は19.2パーセント

第4期（平成27から29年度）は4パーセント

第5期（平成30から32年度）は2パーセント

目標達成に向けた取組は、

地域生活への移行を促進するため、住まいの場として重要な選択肢の一つとなる、グループホームの整備を促進します。

地域生活への移行が可能な対象者について、本人の意思や家庭環境その他必要な情報を、基幹相談支援センターが中心となり、行政、障害、福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が共有し、個別の状況に応じて必要な支援を検討します。

一人暮らしやグループホームの利用への円滑な移行を促進します。

必要な在宅サービスや希望する日中活動サービスの提供体制の充実を確保します。

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（第5期サービス計画からの新規目標）

### ○ 目標設定の背景

精神障害者の地域移行を進めるためには、精神科病院や関連事業者による努力だけでは限界があり、行政を含めた地域の精神保健、医療、福祉の一体的な取組の推進に加え、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる社会を構築する必要があります。このため、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害者の地域移行を促進する体制の構築を目指すため、目標設定するものです。

### 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

多職種、多施設間連携を推進し、医療や福祉等の様々な関係者が情報共有や連携を行う体制構築ができるよう、重層的な役割分担、協働の推進が求められるため、地域包括ケアシステムの考え方を精神障害者の地域移行に活用しようとするものです。

今回の国の基本指針は、平成 32 年度末までに、障害保健福祉圏域ごとに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを基本としています。

本市の目標は、現在本市では、少子高齢人口減少社会においても、まちの活力を維持し持続的に発展していけるよう、全国に誇れる本市版の地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の検討を進めています。また、障害者への支援の体制整備を図るため、関係機関、関係団体、障害者等及びその家族、福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者、その他関係者により構成される自立支援協議会を設置しており、地域における様々な課題解決に取り組んでいます。さらに下部組織として、就労や相談に関する部会を設置し、地域課題の把握と検討を行い、自立支援協議会に対し、それらの検討結果を報告しています。このような状況を踏まえ、精神障害者の地域移行を促進し、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、平成 32 年度末までに必要な調整を行いながら、自立支援協議会や既存の部会、または、必要に応じて新たな部会の立ち上げを検討し、これらを活用して、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを目標とします。

国の基本指針における目標値は、

第 5 期（平成 30 から 32 年度）は、平成 32 年度末までに障害福祉圏域ごとに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置

宇都宮市障害福祉サービス計画における目標値は、

第 5 期（平成 30 から 32 年度）は、平成 32 年度末までに宇都宮圏域（宇都宮市）に保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置

目標達成に向けた取組は、

日頃から行政、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が地域移行支援の利用が有効と思われる入院患者についての情報共有、潜在的なニーズの掘り起こしを行います。

自立支援協議会やその部会において、どのような協議の場が適切か検討します。

市民（地域住民）に対し、障害への理解啓発を行います。

### 3 地域生活支援拠点等の整備（第4期サービス計画からの継続目標）

#### ○ 目標設定の背景

地域には、障害福祉サービス事業所や相談支援事業所、病院、施設など障害者を支える様々な資源が存在し、これまでも各地域において整備が進められているところですが、それらの間の有機的な結びつきが必ずしも十分ではないことから、今後、障害者の重度化高齢化や、親なき後を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障害者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図られる体制として、地域生活支援体制の積極的な整備を推進していくことを目指すため、目標設定するものです。

#### 地域生活支援体制について

第4期サービス計画では、国の基本指針どおり、地域生活支援拠点と表記していましたが、本市では、既存の地域資源を有機的に連携して結び付ける面的整備の拠点づくりを目指しており、第5期計画では、拠点ではなく体制と表記を改めます。

第4期サービス計画において、基幹相談支援センターを中核として、グループホームや短期入所等の地域の社会資源との連携により、面的な体制を一つ構築することと目標設定し、これまで以下のような取り組みに着手してきました。

多様化、複雑化する相談ケースにより適切に対応できるよう、障害福祉課内に設置した基幹相談支援センターに平成29年4月より、助言、指導を幅広く専門的に行える障害者相談支援専門指導員を配置

介護者の急病や突発的な事故、様々な家庭の事情により、障害者の一時的な生活の場が必要となるケースに備え、休日や夜間においても、生活の場を提供できるよう、平成 29 年 4 月より、障害者緊急一時保護事業を実施

また、これらの取り組みを含め、以下大きく 3 つの機能を備えることが重要と認識しており、実施に向けた検討を行っていきます。

○ 相談支援体制の見直し

基幹相談支援センターと 7 か所の障害者生活支援センターの機能強化

コーディネーターの配置（平成 29 年 4 月より障害者相談支援専門指導員の配置）

基幹相談支援センターにおける困難事例への対応方針の策定

相談支援専門員の事業所を超えた情報共有や連携体制の構築

休日や夜間における虐待等の緊急時への対応（平成 29 年 4 月より緊急一時保護事業の開始）など

○ 地域生活の啓発推進

施設や在宅で親が介護している障害者が将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築

住まいの場の確保を促進するため、空床のあるアパート等の情報を入手できる仕組みの構築など

○ 障害福祉サービスの十分な提供

地域生活へ移行するための受け皿となるグループホームの確保

緊急時の対応やレスパイトとしての機能を有する短期入所の充実など

地域生活支援拠点数の実績は

平成 27 年度 検討中

平成 28 年度 平成 29 年 4 月より一部の機能を実施

今回の国の基本指針は、平成 32 年度末までに市町村が定める障害福祉圏域において、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを基本としています。

本市の目標は、第 4 期サービス計画の目標を継続し、必要となる機能を再整理しながら、平成 32 年度末までに宇都宮市圏域の既存の地域資源を活用して有機的な面的整備を推進し、一つの地域生活支援体制の整備を目標とします。

目標達成に向けた取組は、自立支援協議会等において、様々な地域資源を連携強化するための課題を共有し、関係者への研修を行い、体制に関与するすべての機関、人材の有機的な結びつきを強化します。現時点で必要と想定している機能が実情に適しているかあるいは課題に対応できるかについて、中長期的に必要な機能を見直し、強化を図るため十分に検討検証を行います。

#### 4 福祉施設利用者の一般就労への移行等

##### ○ 目標設定の背景

病院や施設で過ごす障害者が地域で生活するためには、企業や官公庁等で働き、収入を得たり、社会とのつながりを構築し自己実現をはかることが大変重要な意義をもつため、就労移行支援事業等の障害福祉サービスを通じて、一般就労によりつなげられるよう目標設定するものです。

##### (1) 一般就労への移行（第1期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画において、平成24年度実績39人と比較した平成28年度実績は、約1.8倍 71人となっており、平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である、2.0倍 78人以上の達成が見込まれます。

一般就労移行者数の実績は

平成18年度から25年度までの累計 192人

平成26年度 41人 平成27年度 64人 平成28年度 71人 です。

今回の国の基本指針は、平成32年度中に就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数を平成28年度末実績の1.5倍以上とすることを基本としています。

今回の本市の目標は、これまでに引き続き、企業と就労系事業所との意見交換会や就労系事業所見学会を開催するなどの取り組みを行い、国の基本指針に即して、毎年度およそ、9人の一般就労移行者数を見込み、平成32年度中に、就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者数を平成28年度実績71人の1.5倍 107人以上の一般就労への移行を目標とします。

(2) 就労移行支援事業の利用者数（第4期サービス計画からの継続目標）

第4期計画において、平成25年度実績92人の利用者と比較し、平成28年度実績は約1.03倍 95人となっており、平成29年度末には、第4期サービス計画の目標である6割以上増加147人以上の達成は困難な見込みです。

就労移行支援事業の利用者数の実績は

平成26年度 87人 平成27年度 111人 平成28年度 95人 です

今回の国の基本指針は、平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度末実績から2割以上増加とすることを基本としています。



今回の本市の目標は、就労移行支援事業の利用者数の伸びは鈍化していますが、就労継続支援A、B型の利用者数が増加し（就労A 平成27年度 255人、平成28年度 296人、就労B 平成27年度 554人、平成28年度 592人）、一般就労への移行者数の増加につながっているため、今後ともサービスの支給にあたって、適切に支給決定できるよう、サービス等利用計画を作成し実施しながら、毎年度およそ4から5人の利用者数の増加を見込み、平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数を平成28年度実績95人から2割以上増加114人以上を目標とします。

### （3）就労移行支援事業所の就労移行率（第4期サービス計画からの継続目標）

第4期サービス計画において、就労移行率3割以上である就労移行支援事業所について、平成28年度末で全体の42.9パーセントとなっており、平成29年度末には第4期計画の目標である5割以上の達成が見込まれます。

今回の国の基本指針は、就労移行率3割以上である就労移行支援事業所を、平成32年度末までに全体の5割以上とすることを基本としています。

今回の本市の目標は、これまでに引き続き、一般就労移行者を増加させる取り組みを行い、就労移行率3割以上である就労移行支援事業所について、平成32年度末までに全体の5割以上を目標とします。

(4) 就労定着支援による職場定着率(第5期サービス計画からの新規目標)

今回の国の基本指針は、各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を80パーセント以上とすることを基本としています。(就労定着支援は、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所、家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスとして、平成30年度から新設されるものです。)

今回の本市の目標は、利用者が具体的に直面する課題や対応する事業所の動向を注視しながら、国の基本指針に即して、各年度における、就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率を80パーセント以上とすることを目標とします。

目標達成に向けた取組は、

多くの企業とつながりのある商工会議所や雇用の窓口であるハローワークと連携を図り、就労系事業所とのネットワークを構築するなどの取り組みを行います。

本人の希望や状況に応じて、就労移行支援事業や就労継続支援A型、就労継続支援B型等の障害福祉サービスの適切な利用を事業所へ周知します。

就労移行支援事業所や障害者就業生活支援センター、ハローワークなどで構成する自立支援協議会就労支援部会において、一般就労への移行に向けた必要な支援を検討します。

## 5 障害児支援の提供体制の充実

### ○ 目標設定の背景

発達の遅れが気になる子どもや医学の発達により、医療的なケアを必要とする子どもが増えており、こうした支援の必要な子どもが適切な時期に適切な支援を受けられるよう、計画的に事業を推進するため、目標設定するものです。

#### (1) 児童発達支援センターの設置（第5期サービス計画からの新規目標）

今回の国の基本指針は、平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町に少なくとも1箇所以上設置することとされています。

今回の本市の目標は、現在、福祉型児童発達支援センターが2箇所（市設置1か所、県設置1か所）、医療型児童発達支援センターが2箇所（市設置1か所、県設置1か所）、他市に先駆けて設置されています。計画期間中は現行体制を維持しつつ、今後、ニーズや社会環境の変化に応じた、専門機能の充実強化を推進していきます。

(2) 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築（第5期サービス計画からの新規目標）

今回の国の基本指針は、平成32年度末までに、すべての市町において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することとされています。

今回の本市の目標は、現在、保育所等訪問支援事業を実施できる事業所が2箇所（市直営1か所、民間事業所1か所）あります。今後、保育園等において、支援が必要な障害児が適切な療育を受けられるよう、事業の周知啓発や保育園等との連携強化に努めます。

(3) 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保（第5期計画からの新規目標）

今回の国の基本指針は、平成32年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を、各市町に少なくとも1箇所以上確保することとされています。

今回の本市の目標は、現在、重症心身障害児を支援できる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所が1箇所ずつあります。今後も、支援ニーズを踏まえ、設置について県への働きかけや人材育成など、民間事業所への支援を推進していきます。

(4) 医療的ケア児支援のための関係機関等が連携を図るための協議の場の設置（第5期サービス計画からの新規目標）

今回の国の基本指針は、医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、平成30年度末までに、各圏域及び各市町において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置することを基本とされています。

今回の本市の目標は、障害者への支援の体制整備を図るため、保健、医療、障害福祉、教育、就労など、関係機関、団体により構成される障害者自立支援協議会を設置しています。また、発達の遅れや障害のある児童に対し、保健、医療、福祉、保育、教育などの関係機関、団体の連携強化を目的とした発達支援ネットワーク会議を設置しています。これらの機関を活用し、医療的ケア児支援のため、柔軟に対応できるような体制づくりに努めます。

目標達成に向けた取組は

児童発達支援センターの役割である家族支援、地域支援を充実するため、専門職の確保や早期の相談支援から療育支援を切れ目なく継続するコーディネート機能の強化など、支援ニーズや社会環境の変化に対応できる専門機能の充実強化を推進していきます。

保育所等訪問支援事業の周知啓発に努め、新たな利用を促進していきます。

支援が必要な障害児が、適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児を含む重症児の支援ニーズの把握に努め、事業者や人材の育成の支援を推進していきます。

医療的ケア児支援のため、自立支援協議会や発達支援ネットワーク会議など、現在設置されている組織を柔軟に活用し、支援に関わる様々な地域社会資源の連携強化や情報課題等の共有を図る体制整備に努めます。

## 第7章 障害福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保の方策

本市では、第1期から第4期サービス計画において、障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込みを設定し、その見込量を確保するための方策に取り組んできました。

第5期計画においても、国の基本指針に基づき、現在の利用者数を基礎として、直近の利用者の実績、今後の行政の取組や社会情勢などを勘案し、各サービスの利用実態を踏まえ、平成30年度から平成32年度の見込量、利用量、利用人数を設定するとともに、その見込量を確保するための方策に取り組んでいきます。

### 1 訪問系サービス

#### (1) 見込みの考え方

障害者が地域で安心して暮らせるよう、サービスを必要とする人に必要なサービスの提供を確保する観点から、直近の利用者の実績等を配慮して、見込量を設定します。なお、訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）は、国の基本指針に即して、見込量を一括して見込みます。

第5期の見込みは

利用量 1か月あたり

平成30年度 24,869時間 平成31年度 26,723時間 平成32年度 28,758時間

利用人数 1か月あたり

平成30年度 968人分 平成31年度 1,051人分 平成32年度 1,142人分

平成29年度実績は見込みです。

以下のサービスも同様です。

#### (2) 現状と課題

平成29年4月現在、市内に居宅介護を提供する事業所が68か所、重度訪問介護を提供する事業所が49か所、同行援護を提供する事業所が43か所、行動援護を提供する事業所が14か所、重度障害者等包括支援を提供する事業所が1か所あり、全体的に年々増加しています（休止中の事業所も含む）。今後も地域生活への移行を促進していく中で、在宅サービスの需要が高まると予想され、対応が求められます。

### (3) 見込量確保のための方策

今後の需要増に向けた、事業者の新規参入の促進やヘルパー養成研修事業等の充実、また、適正な供給が図られるよう、人材の確保や質の高いサービス提供に努めます。基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制を強化し、障害者本人や家族の希望をもとに、本人が選択した生活の場において暮らし続けることができるよう、よりきめ細やかなケアマネジメントを実施し、サービス等利用計画に基づく適正な支給を行います。

## 2 日中活動系サービス

### (1) 見込みの考え方

障害者の日常生活に必要な能力、知識等の向上を図る訓練や生産活動、創作活動の場を提供するサービス、一般就労への移行、社会参加を促進するためのサービス等の充実を図るとともに、施設での介護を必要とする障害者へのサービスを確保する観点から、事業所の増加や、利用者の重度化、サービスの特性等を考慮して、見込量を設定します。

生活介護について 第5期の見込みは利用量1か月あたり 平成30年度 20,409人日分  
平成31年度 21,020人日分 平成32年度 21,650人日分 利用人数 1か月あたり 平成30年度 1,036人分 平成31年度 1,067人分 平成32年度 1,099人分

自立訓練（機能訓練）について 第5期の見込みは利用量1か月あたり 平成30年度 93人日分  
平成31年度 93人日分 平成32年度 93人日分 利用人数1か月あたり平成30年度 6人分 平成31年度 6人分 平成32年度 6人分

宿泊型自立訓練について 第5期の見込みは利用量1か月あたり平成30年度 148人日分  
平成31年度 148人日分 平成32年度 148人日分 利用人数 1か月あたり 平成30年度 5人分 平成31年度 5人分 平成32年度 5人分

自立訓練（生活訓練）について 第5期の見込みは 利用量1か月あたり 平成30年度 499人日分 平成31年度 499人日分 平成32年度 499人日分 利用人数1か月あたり 平成30年度 29人分 平成31年度 29人分 平成32年度 29人分

就労移行支援について 第5期の見込みは 利用量1か月あたり 平成30年度 1,789人日分 平成31年度 1,875人日分 平成32年度 1,961人日分 利用人数1か月あたり 平成30年度 104人分 平成31年度 109人分 平成32年度 114人分

就労継続支援A型について 第5期の見込みは 利用量1か月あたり 平成30年度 7,360人日分 平成31年度 8,080人日分 平成32年度 8,800人日分 利用人数1か月あたり 平成30年度 368人分 平成31年度 404人分 平成32年度 440人分

就労継続支援B型について 第5期の見込みは 利用量1か月あたり 平成30年度 12,051人日分 平成31年度 12,887人日分 平成32年度 13,777人日分 利用人数1か月あたり 平成30年度 677人分 平成31年度 724人分 平成32年度 774人分

就労定着支援について第5期の見込みは 利用人数1か月あたり 平成30年度 53人分 平成31年度 59人分 平成32年度 64人分

療養介護について 第5期の見込みは 利用人数1か月あたり 平成30年度 52人分 平成31年度 52人分 平成32年度 52人分

短期入所について 第5期の見込みは 利用量1か月あたり 平成30年度 1,320人日分 平成31年度 1,399人日分 平成32年度 1,478人日分 利用人数1か月あたり 平成30年度 150人分 平成31年度 159人分 平成32年度 168人分



## (2) 現状と課題

生活介護、自立訓練（機能訓練）、宿泊型自立訓練、自立訓練（生活訓練）、療養介護、短期入所について

平成 29 年 4 月現在、市内に生活介護を提供する事業所が 29 か所、自立訓練（機能訓練）を提供する事業所が 1 か所、自立訓練（生活訓練）を提供する事業所が 6 か所、療養介護を提供する事業所が 1 か所、短期入所を提供する事業所が 17 か所あります。（宿泊型自立訓練は、市外に 3 か所あります。）

施設に入所している障害者のほとんどが、日中活動として生活介護や自立訓練などのサービスを利用しており、また、短期入所は、介護者の負担軽減を目的として利用されています。今後も、地域生活への移行を促進するうえで、生活介護や自立訓練の必要性は高く、特に、生活介護は、施設入所支援と合わせて利用するケースが多いため、利用者の需要増の対応が必要です。

短期入所は、土日に利用が集中して満床になってしまい、利用したいときに利用できないなどの課題があります。

就労移行支援 就労継続支援 A 型 B 型 就労定着支援について

平成 29 年 4 月現在、市内に就労移行支援を提供する事業所が 17 か所、就労継続支援 A 型を提供する事業所が 19 か所、就労継続支援 B 型を提供する事業所が 36 か所あり、就労継続支援 A 型、B 型の事業所数が近年増加しています。（平成 25 年 4 月時点では、就労移行支援事業所 17 か所、就労継続支援 A 型 11 か所、就労継続支援 B 型 31 か所です。）

今後も、障害者の経済的自立へ向けて、就労移行支援事業利用者を中心に、一般就労への移行を促進し、また、一般就労が困難な障害者においても、就労継続支援 A、B 型利用者等の工賃等向上のための支援が必要です。

就労定着支援については、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所、家族との連絡調整等の支援を一定期間にわたり行うサービスとして、平成 30 年度から新設されるものであり、利用者の需要や事業所の動向を注視しながら、適切な対応が必要です。

### (3) 見込量確保のための方策

生活介護、自立訓練（機能訓練）、宿泊型自立訓練、自立訓練（生活訓練）、療養介護、短期入所について

入所施設や病院から地域生活への移行に向けて、生活介護の利用量の増加が見込まれるため、サービスを提供する各事業所に供給体制の確保を依頼します。

短期入所について、引き続き利用者や事業者の意見を聴取し、利用したいときに利用できる環境整備に努めます。

就労移行支援、就労継続支援 A 型、B 型、就労定着支援について

本人の希望や状況に応じて、就労移行支援のほか、就労継続支援 A、B 型等の障害福祉サービスの適切な利用を事業所へ周知します。

就労移行支援事業所や障害者就業生活支援センター、ハローワークなどで構成する自立支援協議会就労支援部会において、一般就労への移行に向けて必要な支援を検討するとともに、雇用に関する情報を共有するなど、障害者雇用の促進に努めます。

工賃向上に向けて、障害者施設の自主製品の発注促進や販路拡大等への支援、官公需にかかる福祉施設の受注機会の拡大により、収入の安定と雇用の創出に繋げていきます。

日中活動系サービス必要事業所数（必要定員数）の見込みについて

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、障害福祉サービスにおける日中活動系サービスの平成 30 年度から平成 32 年度の見込量、利用人数、利用量について、平成 29 年度におけるそれぞれの市内障害福祉サービス事業所の定員数と比較し、今後必要となる市内の事業所定員数や事業所数を以下のとおり見込みます。

生活介護について 必要な定員は 平成 30 年度 プラス 29 人 平成 31 年度 マイナス 2 人 平成 32 年度 マイナス 34 人 必要事業所数は 2 か所程度

自立訓練（機能訓練）について 必要な定員は 平成 30 年度 プラス 24 人 平成 31 年度 プラス 24 人 平成 32 年度 プラス 24 人

自立訓練（生活訓練）について 必要な定員は 平成 30 年度 プラス 25 人 平成 31 年度 プラス 25 人 平成 32 年度 プラス 25 人

就労移行支援について 必要な定員は 平成 30 年度 プラス 81 人 平成 31 年度 プラス 76 人 平成 32 年度 プラス 71 人

就労継続支援 A 型について 必要な定員は 平成 30 年度 マイナス 83 人 平成 31 年度 マイナス 119 人 平成 32 年度 マイナス 155 人 必要事業所数は 10 か所程度

就労継続支援 B 型について 必要な定員は 平成 30 年度 マイナス 18 人 平成 31 年度 マイナス 65 人 平成 32 年度 マイナス 115 人 必要事業所数は 7 か所程度

短期入所について 必要な定員は 平成 30 年度 プラス 570 人 平成 31 年度 プラス 491 人 平成 32 年度 マイナス 412 人

### 3 居住系サービス

#### (1) 見込みの考え方

入所施設等から地域生活への円滑な移行を促進するため、障害者の住まいの場のひとつとして、グループホームを選択できるよう、グループホーム整備のための施策を推進し、利用者数を見込みます。

#### 自立生活援助について

##### 第5期の見込みは

利用人数 1か月あたり

平成30年度 2人分 平成31年度 2人分 平成32年度 2人分

#### 共同生活援助（グループホーム）について

##### 第5期の見込みは

利用人数 1か月あたり

平成30年度 410人分 平成31年度 435人 平成32年度 468人

#### 施設入所支援について

##### 第5期の見込みは

利用人数 1か月あたり

平成30年度 392人分 平成31年度 390人分 平成32年度 388人分

#### (2) 現状と課題

平成29年4月現在、市内に共同生活援助（グループホーム）を提供する事業所が19か所（棟数は市外に主たる事業所のある運営主体を含め62か所）、施設入所支援を提供する事業所が8か所あります。

自立生活援助は、入所施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する障害者について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的に利用者の居宅を訪問し、食事、洗濯、掃除などに課題はないか等について、確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行うサービスとして、平成30年度から新設されるものであり、本人の意向を十分に確認しながら、適切な対応が求められます。

グループホームは、市外の利用者も多く、老朽化等によって利用できない部屋をのぞいては、現在満床に近い状態であり、今後の親なき後に備えて、更なる整備が必要です。

### (3) 見込量確保のための方策

地域生活への移行を促進するため、住まいの場として重要な選択肢の一つとなる、グループホームの整備を促進します。

地域生活への移行が可能な対象者について、本人の意思や家庭環境、その他必要な情報を基幹相談支援センターが中心となり、行政、障害福祉サービス事業所、相談支援事業所等の関係機関が情報共有し、個別の状況に応じて必要な支援を検討します。

地域移行や親なき後に備え、施設入所者や在宅で介護している障害者が将来的に地域で安心して暮らせるよう、保護者の理解促進を図るとともに、地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの構築を検討します。

必要な在宅サービスや希望する日中活動サービスの提供体制の充実を行います。

#### グループホーム必要棟数（必要定員数）の見込みについて

現在、宇都宮市内のグループホームは、市外の利用者も多く、老朽化等によって利用できない部屋をのぞいては、現在満床に近い状態であるが、今後の親なき後に備えて、更なる整備が必要であり、今後必要となる必要棟数を以下のように見込みます。

現在の定員数に、今後のグループホームの建設予定や利用人数の増加要因、減少要因を勘案して、平成30年度 2棟 平成31年度 2棟 平成32年度 3棟 と見込みます。

#### 4 相談支援系サービス

##### (1) 見込みの考え方

計画相談支援は、障害福祉サービス等の全ての利用者が、サービス等利用計画の作成対象となるため、各利用者の更新時点等を考慮して見込みます。地域移行支援、地域定着支援は、今後の地域移行の状況を見据えつつ、実績を踏まえて見込みます。

計画相談支援について 第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり  
平成30年度 598人分 平成31年度 600人分 平成32年度 602人分  
地域移行支援について 第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり  
平成30年度 2人分 平成31年度 2人分 平成32年度 2人分  
地域定着支援について 第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり  
平成30年度 6人分 平成31年度 8人分 平成32年度 10人分

##### (2) 現状と課題

平成29年4月現在、市内に計画相談支援を提供する事業所が34か所、地域移行支援、地域定着支援を提供する事業所が7か所あります（休止中の事業所も含む。）。

計画相談支援は、障害福祉サービス利用者のサービス等利用計画を作成するサービスですが、障害福祉サービス利用者の増加に伴い、質の向上が求められます。

今後も、障害者の生活上の課題やニーズを的確に把握し、適切な支援が求められるとともに、引き続き、障害福祉サービス利用者の増加が見込まれることから、それらに対応した相談支援体制の整備を図る必要があります。

##### (3) 見込量確保のための方策

障害福祉サービスを提供する事業所等に対し、相談支援従事者研修等への積極的な参加の呼びかけや必要な情報提供を行い、相談支援事業者の質を確保します。

基幹相談支援センター及び障害者生活支援センターの機能を強化し、相談支援体制を充実します。

## 5 障害児支援系サービス

### (1) 見込みの考え方

障害児が必要なサービスを受けることができるよう、障害児及びその家族に対する効果的な支援の提供体制を確保する観点から、近年の利用動向の変動や事業所の動向、サービスの特性等を考慮して見込量を設定します。

児童発達支援について 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 2,340人日分 平成31年度 2,600人日分 平成32年度 2,860人日分 利用人数 1か月あたり 平成30年度 180人分 平成31年度 200人分 平成32年度 220人分

居宅型訪問支援について 第5期の見込みは利用量 1か月あたり 平成31年度 6人日分 平成32年度 12人日分 利用人数 1か月あたり 平成31年度 3人分 平成32年度 6人分

医療型児童発達支援について 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 170人日分 平成31年度 170人日分 平成32年度 170人日分 利用人数 1か月あたり 平成30年度 17人分 平成31年度 17人分 平成32年度 17人分

保育所等訪問支援について 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 24人日分 平成31年度 26人日分 平成32年度 28人日分 利用人数 1か月あたり平成30年度 12人分 平成31年度 13人分 平成32年度 14人分

放課後等デイサービスについて 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 9,810人日分 平成31年度 11,970人日分 平成32年度 14,130人日分 利用人数 1か月あたり 平成30年度 1,090人分 平成31年度 1,330人分 平成32年度 1,570人分

障害児相談支援について 第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり 平成30年度 60人分 平成31年度 80人分 平成32年度 100人分



## （２）現状と課題

児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所の増加及び利用者の急激な増加に伴い、事業所の支援内容の格差が課題となっており、障害児への適切な支援のために、質の向上が求められます。

障害児相談支援では、指定相談支援事業所の不足から、セルフプランの占める割合が高く、適切なケアマネジメントが提供できる仕組みを整備する必要があります。

## （３）見込量確保のための方策

国や県及び事業所の動向や利用者ニーズの的確な把握に努めるとともに、障害児相談支援事業所増加のための連携強化や働きかけを行い、また、サービスの質の向上に向けた連絡会議や研修会を実施します。

障害児への適切な支援を実施していくため、サービス等利用計画の作成や相談支援について、保護者への助言指導や周知啓発を行います。

## 第8章 地域生活支援事業の実施に関する事項

本市では、第1期から第4期サービス計画において、地域生活支援事業の各年度における事業の種類ごとの必要な量の見込みを設定し、その見込量を確保するための方策に取り組んできました。

第5期サービス計画においても、必要なサービス量等について、現在の利用者数を基礎として、直近の利用者の実績、今後の行政の取組や社会情勢などを勘案し、各サービスの利用実態を踏まえ、必要な見込量を設定するとともに、その見込量を確保するための方策に取り組んでいきます。

### 1 必須事業

#### (1) 実施する事業の内容及び事業実施に関する考え方

##### 理解促進研修啓発事業について

障害者週間における理解啓発活動や盲導犬ふれあい教室などを実施するほか、地域における体験型出前福祉講座や小学校における障害への理解促進事業、ヘルプカードの配布、合理的配慮の提供に係る周知啓発動画の作製、DVDの配布を行います。

見込量確保のための方策としては、関係団体との連携を図りながら事業を実施するとともに、より効果的な啓発の取組等を検討します。

##### 自発的活動支援事業について

家族会（精神障害者を抱える家族会）が行う、精神障害を理解するための普及啓発活動や精神障害者の社会復帰を促進するための個別相談、情報提供活動を支援します。

見込量確保のための方策としては、今後も精神障害者及びその家族等の団体活動に対する支援を行います。

## 相談支援事業のうち

### 障害者相談支援事業について

市内7か所の事業所に委託し、障害者生活支援センターとして、障害分野に関わらず、地域において生活している障害のある方の相談に応じ、地域生活に必要な支援を行います。

### 基幹相談支援センターの設置について

市障害福祉課内に設置した基幹相談支援センターが、地域における相談支援の中核的な役割を担い、相談支援事業所等への専門的な助言や、障害者及びその家族への支援等、総合的な相談支援等を担います。

見込量確保のための方策としては、市内の指定特定相談支援事業所の増加に伴い、障害者に対する相談支援の提供体制が強化されている現状を踏まえ、市内7箇所へ委託している障害者生活支援センターの役割を整理するとともに、基幹相談支援センターを含めた、総合的な相談支援体制の再編を検討します。

### 成年後見制度利用支援事業について

成年後見制度の利用が必要な知的障害者に対し、審判申立に要する経費や後見人の報酬等を助成することで、障害者の権利擁護を図ります。

見込量確保のための方策としては、今後とも、成年後見制度法人後見支援事業と併せて制度の周知啓発を図り、対象となる方が利用しやすい事業となるよう努めます。

### 成年後見制度法人後見支援事業について

法人後見の業務を適正に行うことができる体制を整備するため、法人後見の活用を予定している団体に対し、研修を開催します。

見込量確保のための方策としては、研修について、効果的な開催方法等を検討していきます。

意思疎通支援事業のうち

手話通訳要約筆記者派遣事業について

聴覚障害等により意思疎通を図ることに支障がある方のために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣します。

見込量確保のための方策としては、円滑な派遣に向けて、関係団体との連携による手話通訳者、要約筆記者の養成と資質向上を図り、人材の確保に努めます。

手話通訳者設置事業について

市役所に来庁する聴覚障害者等のために、障害福祉課窓口到手話通訳者を設置します。

見込量確保のための方策としては、障害福祉課窓口だけでなく、庁内の他課室における業務等でも、手話通訳が可能な仕組みを検討します。

日常生活用具給付等事業について

障害者の日常生活の利便性を確保するため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与します。

- ① 介護訓練支援用具
- ② 自立生活支援用具
- ③ 在宅療養等支援用具
- ④ 情報意志疎通支援用具
- ⑤ 排泄管理支援用具
- ⑥ 居宅生活動作補助用具

見込量確保のための方策としては、障害者の日常生活の質の向上が図られるよう、情報収集や関係団体との意見交換を行いながら、給付品目の見直しを適宜行います。

手話奉仕員養成研修事業について

聴覚障害者等の情報保障のため、日常会話を行うのに必要な手話の表現技術の習得を目指して、手話の入門課程、基礎課程の講座を開催し、手話奉仕員を養成します。

見込量確保のための方策としては、聴覚障害者等の円滑な行動と積極的な社会活動を支援する人材を育成します。

移動支援事業について

屋外での移動が困難な障害者又は障害児について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。

見込量確保のための方策としては、利用者のニーズを的確に把握し、通学通所のための利用などの見直しを検討します。

#### 地域活動支援センターについて

地域活動支援センターにおいて、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスの事業を実施します。

見込量確保のための方策としては、一定の地域活動支援センターを確保するとともに、事業者の安定した運営を支援します。

#### 障害児等療育支援事業について

在宅の障害児者の地域生活を支えるため、訪問による療育指導、外来による専門的な療育相談指導、障害児の通う保育所等の職員の療育技術の指導を実施します。

見込量確保のための方策としては、増加傾向にある障害児について、関係機関との綿密な連携の下、専門職員の安定的確保や質の向上に努めながら、児の特性に合わせたより質の高い療育を提供していきます。

#### 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業のうち

##### 手話通訳者、要約筆記者養成研修事業について

障害者福祉の概要や手話通訳又は要約筆記の役割、責務等について理解ができ、手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術を習得した手話通訳者や、要約筆記に必要な要約技術及び基本技術を習得した要約筆記者を養成します。

##### 盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業について

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳介助員を養成します。

#### 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業のうち

##### 盲ろう者向け通訳介助員派遣事業について

盲ろう者の自立と社会参加を図るため、コミュニケーション及び移動等の支援を行う盲ろう者向け通訳介助員を派遣します。

見込量確保のための方策としては、意思疎通を図ることが困難な障害者等が、自立した日常生活または社会生活を行うことができるよう、引き続き県との共同により実施していきます。

精神障害者地域生活支援広域調整等事業について

精神障害者について、保健所等による高度な専門的支援により、自立した日常生活及び社会生活を営めるよう、医療圏単位等で医療、福祉、地域の行政等の関係者による調整を行います。

(2) 実施する事業の量の見込み

理解促進研修啓発事業について

第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施 平成32年度 実施

自発的活動支援事業について

第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施 平成32年度 実施

相談支援事業のうち障害者相談支援事業について

第5期の見込みは 平成30年度 8箇所 平成31年度 8箇所 平成32年度 8箇所

基幹相談支援センターについて

第5期の見込みは 平成30年度 設置 平成31年度 設置 平成32年度 設置

成年後見制度利用支援事業について

第5期の見込みは 平成30年度 3人 平成31年度 3人 平成32年度 3人

成年後見制度法人後見支援事業について

第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施 平成32年度 実施

意思疎通支援事業のうち手話通訳、要約筆記者派遣事業について

第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり

平成30年度 185人 平成31年度 205人 平成32年度 225人

手話通訳者設置事業について

第5期の見込みは 設置人数 1年間あたり

平成30年度 2人 平成31年度 2人 平成32年度 2人

日常生活用具給付等事業のうち

介護訓練支援用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 3件 平成31年度 3件 平成32年度 3件

自立生活支援用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 7件 平成31年度 7件 平成32年度 7件

在宅療養等支援用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 9件 平成31年度 9件 平成32年度 9件

情報意思疎通支援用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 12件 平成31年度 12件 平成32年度 12件

排泄管理支援用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 204件 平成31年度 204件 平成32年度 204件

居宅生活動作補助用具について 第5期の見込みは 給付見込み 1か月あたり 平成30年度 2件 平成31年度 2件 平成32年度 2件

手話奉仕員養成研修について 第5期の見込みは講習終了見込み者数 1年間あたり 平成30年度 45件 平成31年度 45件 平成32年度 50件

移動支援事業について 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 4,150時間 平成31年度 4,213時間 平成32年度 4,285時間  
利用人数 1か月あたり 平成30年度 428人 平成31年度 437人 平成32年度 446人

地域活動支援センターについて 第5期の見込みは 設置数 平成30年度 15箇所 平成31年度 15箇所 平成32年度 15箇所 利用人数 1か月あたり 平成30年度 193人 平成31年度 193人 平成32年度 193人

障害児等療育支援事業について 第5期の見込みは 実施箇所数 平成30年度 1箇所 平成31年度 1箇所 平成32年度 1箇所

専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業のうち  
手話通訳者、要約筆記者養成研修事業について

第5期の見込みは

講習終了 見込み者数 1年間あたり

平成30年度 35人 平成31年度 35人 平成32年度 39人

専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業のうち  
盲ろう者向け通訳介助員養成研修事業について

第5期の見込みは

講習終了見込み者数 1年間あたり

平成30年度 6人 平成31年度 6人 平成32年度 6人

地域生活支援広域調整会議等事業について

第5期の見込みは

講習終了 見込み者数 1年間あたり

平成30年度 2回 平成31年度 2回 平成32年度 2回

## 2 任意事業

### (1) 実施する事業の内容及び事業実施に関する考え方

福祉ホームについて

市内で福祉ホームを運営する社会福祉法人、医療法人について事業運営に要する経費を補助します。

事業実施に関する考え方としては、利用ニーズを踏まえ、引き続き、適切な支援をしていきます。



## 訪問入浴サービスについて

身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、単身では入浴困難な身体障害者に対し、訪問により、居宅において定期的に入浴サービスを実施します。

事業実施に関する考え方としては、利用者の利便性向上を図り、需要に対応できる事業所を今後も確保します。

## 日中一時支援事業のうち

### 日中支援型について

日中、障害福祉サービス事業所等において、見守り、社会に適応するための日常的な訓練、その他必要な支援を行うことにより、障害児者の日中における活動の場を確保するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図ります。

### 放課後支援型について

特別支援学校就学中の児童及び生徒が、障害福祉サービス事業所等において、家庭や学校以外での社会生活訓練、余暇活動を通じた協調性、社会性等の習得を行うことにより、将来の自立を見据えた健全育成を支援するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図ります。

### 医療的ケアについて

医療的ケアを必要とする重症障害児者に対し、医療機関等において見守り、社会に適応するための日常的な訓練、その他必要な支援を行うことにより、重症障害児等の日中における活動の場を確保するとともに、保護者の介護による疲労回復や自由な時間の確保を図ります。

事業実施に関する考え方としては、利用者ニーズに十分に対応していくとともに、類似事業との役割の整理などを検討していきます。

#### 障害児支援体制整備について

子ども発達センターに、保健師や看護師、作業療法士などの専門職を配置し、子どもの発達などについての相談や、子どもの状態に応じた療育の提供を一貫して行います。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、障害や発達上に様々な課題をもつ児童の成長に寄与できるよう、その障害特性に応じた、専門性の高い療育を提供していきます。

#### 巡回支援専門員整備について

保育園、幼稚園などへの訪問による支援、研修や講演会などの実施による障害理解の普及啓発や担当職員の対応力向上を図ります。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、発達障害の早期発見と早期支援のため、担当職員への指導助言等を行い、障害児への適切な支援に繋げていきます。

#### スポーツ、レクリエーション教室開催等について

うつのみやふれあいスポーツ大会や、各種スポーツ講座を開催します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、スポーツ、レクリエーションの場の提供に努めます。

#### 文化芸術活動振興について

うつのみやふれあい文化祭、わくわくアートコンクール、各種芸術文化講座を開催します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、文化芸術活動振興の場の提供に努めます。

#### 点字、声の広報等発行について

広報うつのみやの点字版、音声版の発行をはじめとした、行政情報のバリアフリー化を推進します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、広報うつのみやの点字版、音声版をはじめ、様々な行政情報のバリアフリー化を推進します。

#### 奉仕員養成研修について

円滑に情報を取得利用できるよう、意思疎通を支援する音訳、点訳奉仕員を養成します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、音訳、点訳奉仕員養成事業を実施します。

#### 障害者虐待防止対策支援について

障害者虐待防止センターにおいて、障害者に対する虐待の通報に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する、広報、啓発活動の実施など、障害者虐待防止を推進します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、虐待の通報に対し、迅速かつ的確に対応するとともに、虐待防止に関する、広報、啓発活動の実施など、障害者虐待防止を推進します。

#### 緊急一時保護事業について

介護者の急病や突発的な事故、様々な家庭の事情により、障害者の一時的な生活の場が必要となるケースに備え、地域にある障害福祉サービス事業所等において、障害福祉サービスの支給決定の有無に関わらず、休日夜間においても、生活の場を提供します。

事業実施に関する考え方としては、引き続き、障害者の緊急時に備え、安全な居場所を確保します。

### (2) 実施する事業の量の見込み

#### 福祉ホームについて

第5期の見込みは 平成30年度 2箇所 平成31年度 2箇所 平成32年度 2箇所

#### 訪問入浴サービスについて

第5期の見込みは 利用人数 1か月あたり 平成30年度 32人 平成31年度 32人  
平成32年度 32人

#### 日中一時支援事業のうち 日中支援型について

第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 2,433回

平成31年度 2,433回 平成32年度 2,433回

利用人数 1か月あたり 平成30年度 418人 平成31年度 418人

平成32年度 418人

#### 放課後支援型について 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり

平成27年度 850回 平成28年度 765回 平成29年度 688回

利用人数 1か月あたり 平成30年度 133人 平成31年度 120人

平成32年度 108人

医療的ケアについて 第5期の見込みは 利用量 1か月あたり 平成30年度 218回  
平成31年度 223回 平成32年度 228回  
利用人数 1か月あたり 平成30年度 49人 平成31年度 50人 平成32年度 51人

障害児支援体制整備について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

巡回支援専門員整備について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

スポーツ、レクリエーション教室開催等について 第5期の見込みは 平成30年度 実施  
平成31年度 実施 平成32年度 実施

文化芸術活動振興について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

点字、声の広報等発行について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

奉仕員養成研修について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

障害者虐待防止対策支援について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

緊急一時保護事業について 第5期の見込みは 平成30年度 実施 平成31年度 実施  
平成32年度 実施

## 第9章 計画の推進体制

### 1 計画内容の周知啓発

本計画の推進にあたっては、市民や団体、事業者、関係機関等の協力を得られるよう、広報紙、ホームページへの掲載や各種団体等を通じた周知など、あらゆる機会を捉えて効果的な周知と意識の啓発に努めます。

### 2 庁内推進体制

本計画を着実に推進し、障害者福祉の向上を図るため、保健、医療、教育、雇用に関連する市の関係部局と連携しながら事業を推進します。

### 3 庁外推進体制

本計画を推進していくためには、保健福祉の観点からのみならず、医療、教育、雇用等の分野を超えた総合的な取組が不可欠であり、医療機関、教育機関、公共職業安定所、障害者団体等の関係機関で構成する宇都宮市障害者自立支援協議会を活用し、サービス提供体制の確保に係る取組や事業の充実に向けた検討を行います。

### 4 PDCAサイクルによる、計画の点検、評価

数値目標及び各事業の進捗状況などについて、少なくとも年1回分析評価を行い、宇都宮市障害者自立支援協議会、宇都宮市発達支援ネットワーク会議及び宇都宮市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会において意見をいただくとともに、必要に応じて計画の変更や見直し等を行います。

資料編

(仮称) 第5次宇都宮市障害者福祉プラン等の策定体制について

庁内検討組織

第5次プラン・第5期サービス計画・第1期障害児計画策定委員会

- 1 役割 計画の作成 分野間の連携
- 2 構成 委員長 保健福祉部次長 副委員長 子ども部次長

委員 財政課長、危機管理課長、政策審議室長、交通政策課長、広報広聴課長、みんなであちづくり課長、男女共同参画課長、保健福祉総務課長、高齢福祉課長、障害福祉課長、保健所総務課長、健康増進課長、保健予防課長、子ども未来課長、子ども家庭課長、保育課長、子ども発達センター所長、商工振興課長、農業企画課長、道路保全課長、住宅課長、学校教育課長、生涯学習課長、教育センター所長

作業部会

- 1 役割 計画素案の作成 分野間の連携
- 2 構成 部会長 障害福祉課長補佐

委員 委員会を構成する課等の担当係長等

庁外検討組織

宇都宮市障害者自立支援協議会

- 1 役割 課題の協議
- 2 委員構成 当事者団体、サービス提供事業者、地域団体、関係機関、学識経験者、行政  
宇都宮市発達支援ネットワーク会議、子ども子育て会議（発達センター所管）

利用者・事業者向けアンケート調査の実施

障害者団体等との意見交換会の実施

市政に関する世論調査の実施

パブリックコメントの実施

(事務局) 障害福祉課・子ども発達センター

## 宇都宮市障害者計画等策定委員会設置要綱

### (趣旨)

第1条 障害者基本法(昭和45年法律第84号)第11条第3項に定める市町村障害者計画(以下「障害者計画」という。)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第88条に基づく市町村障害福祉計画(以下「障害福祉計画」という。)及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第33条の19に定める市町村障害児福祉計画(以下「障害児福祉計画」という。)を策定するため、宇都宮市障害者計画等策定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

### (所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に関すること。
- (2) その他障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に関して必要な事項に関すること。

### (組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

- 2 委員長には保健福祉部次長、副委員長には子ども部次長をもって充てる。
- 3 委員には、別表1に掲げる者をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、副委員長が、その職務を代理する。

### (会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

### (策定作業部会)

第5条 第2条に規定する所掌事務について調査研究及び連絡調整を行うため、委員会に策定作業部会を置く。

- 2 策定作業部会は、部会長、副部会長及び部会員をもって組織する。
- 3 部会長には障害福祉課長補佐を、副部会長には子ども発達センター副所長をもって充てる。
- 4 部会員は、別表2に掲げる課・室の職員のうち、当該課・室長が指名する者をもって組織する。



5 部会長は、策定作業部会を総理する。

6 前条第1項及び第2項の規定は、策定作業部会について準用する。

(庶務)

第6条 委員会及び策定作業部会に関する庶務は、保健福祉部障害福祉課及び子ども部子ども発達センターにおいて処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月3日から施行する。

#### 別表1 (第3条関係)

財政課長、危機管理課長、政策審議室長、交通政策課長、広報広聴課長、みんなでまちづくり課長、男女共同参画課長、保健福祉総務課長、高齢福祉課長、障害福祉課長、保健所総務課長、健康増進課長、保健予防課長、子ども未来課長、子ども家庭課長、保育課長、子ども発達センター所長、商工振興課長、農業企画課長、道路保全課長、住宅課長、学校教育課長、生涯学習課長、教育センター所長

#### 別表2 (第5条関係)

財政課、危機管理課、政策審議室、交通政策課、広報広聴課、みんなでまちづくり課、男女共同参画課、保健福祉総務課、高齢福祉課、障害福祉課、保健所総務課、健康増進課、保健予防課、子ども未来課、子ども家庭課、保育課、子ども発達センター、商工振興課、農業企画課、道路保全課、住宅課、学校教育課、生涯学習課、教育センター

## 策 定 経 過

平成29年4月 庁内関係課長会議

障害福祉サービス利用者・事業者向けアンケート調査の実施、計画の策定体制及びスケジュール等について

平成29年6月 関係団体との意見交換

平成29年8月 第1回障害者計画等策定委員会、第1回支援自立協議会、第1回子ども子育て会議

計画の基本理念及び基本目標等について

平成29年9月 第1回社会福祉審議会障害福祉専門分科会、第1回発達支援ネットワーク会議

計画の基本理念及び基本目標等について

平成29年10月 第2回障害者計画等策定委員会、第3回障害者計画等策定委員会  
骨子（案）及び施策体系（案）等について、計上事業（案）、目標値等について、障害福祉サービス等見込み量等について

平成29年11月 第2回発達支援ネットワーク会議、第2回子ども子育て会議、第4回  
障害者計画等策定委員会、第2回自立支援協議会

計画（骨子案）について

平成29年12月 第2回社会福祉審議会障害福祉専門分科会、第3回子ども子育て会議  
パブリックコメントの実施、計画（骨子案）について、計画（素案）について

平成30年2月 第5回障害者計画等策定委員会、第3回自立支援協議会、第3回社会福祉  
審議会障害福祉専門分科会

計画（案）について、提言書（案）について

平成30年3月 社会福祉審議会から提言書の提出、庁議部長会

計画（案）について、計画決定

「第5次宇都宮市障害者福祉プラン」  
「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・  
「第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」

策定に係る提言

平成30年3月22日  
宇都宮市社会福祉審議会

## 1 提言にあたって

本審議会は、市が「障害者基本法」第11条第3項に基づく「第5次宇都宮市障害者福祉プラン（以下「第5次プラン」という。）」、「障害者総合支援法」第88条第1項及び「児童福祉法」第33条の20に基づく「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画（以下「第5期サービス計画」という。）」・第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画（以下「第1期障害児計画」という。）」を策定するにあたり、総合的かつ専門的な見地から意見を提言するものである。

本審議会は、障害者福祉専門分科会において、平成29年9月21日の第1回会議以降、3回の会議を開催し、様々な議論を重ねてきた。

障害者を取り巻く社会環境の変化として、国においては、「障害者基本法」の改正をはじめ、「障害者差別解消法」の施行のほか、教育・雇用などの関連分野の法改正を進め、平成26年2月に「障害者権利条約」が我が国について効力を発生したところであり、更には、「障害者総合支援法」の施行後3年の見直しが行われ、「自立生活援助」や「就労定着支援」など新サービスが創設されるほか、児童発達支援、医療的ケアなどの障害児支援の拡充が図られたところである。

また、障害者を含む全ての地域住民と行政等の協働による包括的支援体制を構築する地域共生社会の実現など、新たな課題解決へ向けた取組が進められているところである。

このように社会状況が変化する中、各種課題に適切に対応するには、障害に対する理解を深め、支え合い助け合う社会の実現が重要であるが、平成 28 年には相模原市の障害者施設において痛ましい事件が発生したほか、昨年、本市においても障害者施設における虐待事案があったところである。

このようなことが再び繰り返されることがないよう、障害者一人ひとりが個人として尊重され、真の意味で社会の一員として暮らすことができ、様々な人と共に支え合いながら、生きていくことの喜びを分かち合える共生社会の実現に向けた取組を、より一層推進していく必要がある。

本審議会は、このような基本的な認識のもとに、この提言をまとめたところである。

市においては、「第 5 次プラン」・「第 5 期サービス計画・第 1 期障害児計画」を策定するにあたり、この提言の趣旨を十分に反映するとともに、計画推進にあたっては、市民、関係機関及び行政が連携しながら、障害福祉施策を総合的・計画的に推進していくことを期待するものである。

## 2 対応すべき課題

「第 4 次プラン」においては、「障害のある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現」を基本理念に掲げ、これまで様々な障害福祉施策を推進するとともに、「第 4 期サービス計画」においては、国の基本指針に基づき、障害福祉サービス及び障害児福祉サービスの計画的かつ安定的な確保に努めてきたところである。

「第 5 次プラン」・「第 5 期サービス計画・第 1 期障害児計画」を策定するにあたっては、「第 4 次プラン」・「第 4 期サービス計画」の評価から導き出された課題や、法改正等の障害者を取り巻く社会環境の変化、障害者手帳所持者等や事業者を対象として実施したアンケート調査の結果、当事者団体との意見交換会で把握した課題などを的確に捉え、計画に反映させる必要がある。

特に、アンケート調査や関係団体との意見交換会における当事者の視点に立った、以下の課題への対応が求められる。

### ① 障害者の社会的自立の促進

能力や適性を生かした多様な就労機会を確保するとともに、安心して働き続けることができる支援の充実が必要である。

積極的に社会参加できる活動の場の確保や、また、それらが容易にできるよう外出・移動支援の充実を図る必要がある。

### ② 障害者の地域生活支援の充実

乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせるよう、相談支援や住まいの場の充実を図るなど、地域生活支援体制の整備を進める必要がある。

障害福祉サービス・障害児福祉サービス等の安定的な確保を図る必要がある。

### ③ 障害者への理解や配慮の促進

日常生活の中で必要な配慮や手助けなどを行えるよう、障害者に対する理解を深めるとともに、災害時においても、助け合いができるよう、地域における支援体制の充実を図る必要がある。

障害者の人権・尊厳が守られるよう、障害者の権利擁護の充実を図る必要がある。

## 3 計画に対する審議会からの主な意見

2であげた課題を踏まえ、施策の方向や具体的な取組について、可能な限り反映することを願うものは次のとおりである。

### 【第5次プラン】

#### 【基本目標1】自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

自らの能力を最大限発揮し、自己実現ができるよう、農業と福祉の連携を図るなど、能力や適性を生かした多様な就労機会を確保するとともに、安心して働き続けることができるよう、職場定着支援などの充実を図る必要がある。

障害者が社会を構成する一員として、より充実した社会生活を送れるよう、スポーツや文化芸術など、積極的に社会参加できる活動の場の確保や、また、障害者の自立や障害のある子どもの健やかな成長に向けて、ハード・ソフト両面から移動支援の充実や移動しやすい環境の整備の推進を図る必要がある。

### 【基本目標2】乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

乳幼児期から生涯にわたり成長を促し、社会の中で生活していくために、途切れのない一貫した支援を受けられるよう、関係機関の連携を密にして、より一層、質の高い療育や教育等の充実を図る必要がある。

障害者やその家族が将来に対する不安を感じることなく、地域で安心して暮らせるよう、地域生活支援体制の整備に向け、きめ細やかな相談支援や、グループホームの設置促進など住まいの場の充実を図るほか、保健・医療・障害福祉サービス等の充実を図る必要がある。

### 【基本目標3】互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

障害者が個性と人格を尊重され、社会的障壁を減らし、市民一人ひとりが、日常生活の中で必要な配慮や手助けなどを行えるよう、幼少期から障害に対する理解を深められるようにするとともに、災害時などの非常時においても、助け合いができるよう、地域における支援体制の充実を図る必要がある。

社会や地域において適切な理解と配慮がなされ、障害者の人権・尊厳が守られるよう、虐待防止の推進や成年後見制度の利用促進など、障害者の権利擁護の充実を図る必要がある。

また、上記に加え、基本理念の実現を目指し、これまで総括した課題やアンケート調査による市民ニーズなどを踏まえ、障害者のライフステージを見通した中で、近年、特に顕在化してきた喫緊の課題である「子育て支援などへの対応」と「親なき後への対応」について、重点的に取り組むことにより、将来の生活に対する不安解消を図る必要がある。

## 【第5期サービス計画・第1期障害児計画】

### ① 目標の達成に向けて

国の基本指針に基づき定めた目標値の達成に向けて、目標達成に向けた取組を着実に進める必要がある。

#### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行について

入所施設の利用者における長期入所が常態化している中、施設や病院で介護するのではなく、地域で自立した生活を営むことができるよう、在宅サービスの充実やグループホーム等の居住の場の整備を促進する必要がある。

#### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて

精神障害者の地域移行を促進するため、行政や障害福祉サービス事業所、相談支援事業所等は、精神科病院や関連事業者等と日頃より情報共有しながら、患者への生活支援や患者を取り巻く家族等への支援を具体化していく必要がある。

#### (3) 地域生活支援体制の整備について

地域生活支援体制については、障害者の重度化・高齢化や親なき後を見据え、本市の実情に応じて国が示す居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を備えた体制整備を図る必要がある。

#### (4) 福祉施設利用者の一般就労への移行等について

多くの企業とつながりのある商工会議所や雇用の窓口となるハローワークなどとの連携強化を図ることにより、本人の希望や状況に応じた一般就労への移行を促進する必要がある。

#### (5) 障害児支援の提供体制の充実について

医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場については、「発達支援ネットワーク会議」など既存の組織を柔軟に活用するなどして、早期に設置し、支援に関わる様々な地域社会資源の連携強化や情報・課題等の共有を図る体制整備を図る必要がある。

## ② 障害福祉サービス及び障害児福祉サービス等の見込量の確保について

国の基本指針に基づき、現在の利用者数を基礎として、直近の利用実績、今後の社会情勢等を勘案し、平成 30 年度から平成 32 年度に必要となる各サービスの見込量を適切に見込むとともに、その見込量を確保するための方策について着実に取り組む必要がある。

特に、平成 30 年度から開始される「就労定着支援」や「自立生活援助」の新サービスについては、事業所等と連携し、適切なサービス提供を行う必要がある。

## 4 計画の推進にあたって留意すべき点について

計画を推進するにあたり、以下の点に留意して取り組むことが必要である。

○ 計画が目指す社会の実現に向けては、市民一人ひとりが計画の内容について理解を深め、自分のできることを主体的に考え、行動することや、市・事業者・福祉団体・地域団体・NPO法人やボランティアなどの関係者が適切な役割分担のもと連携・協力することが不可欠であることから、全市民に対して計画の周知・啓発を行うこと。

○ 計画の周知・啓発にあたっては、市民にわかりやすい方法で情報提供することはもとより、障害者に対しては、障害特性に応じた情報提供に努めること。

○ 計画を着実に推進するために、中間及び計画改定時にアンケート調査等を実施し、各指標の達成状況を検証・評価するとともに、結果については、当審議会に報告し、必要に応じて指標の修正や見直しを図ること。

結びに、本審議会は、障害者の日常生活や社会生活が安心して豊かなものとなり、障害者が就労や社会参加活動を通して自己実現を図るとともに、障害の有無にかかわらず、ともに支え合うことができるよう、本計画を着実に推進し、本市が「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまち」となることを期待する。



## 【参考】

### 1 社会福祉審議会開催経過

全体会

第1回 平成29年7月18日 宇都宮市社会福祉審議会委員改選に伴う委員長の選出及び各種委員の所属専門分科会の指名等について

第2回 平成30年3月14日 平成29年度専門分科会の調査審議結果等についてほか

障害者福祉専門分科会

第1回 平成29年9月21日 「(仮称)第5次宇都宮市障害者福祉プラン」・「(仮称)第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・「(仮称)第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」の策定体制等について

(仮称)第5次宇都宮市障害者福祉プラン等の基本理念及び基本目標等について

「(仮称)第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・「(仮称)第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」の策定趣旨及び内容について

第2回 平成29年12月15日 「(仮称)第5次宇都宮市障害者福祉プラン(骨子案)」・「(仮称)第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・「(仮称)第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画(骨子案)」の策定について

第3回 平成30年2月21日 パブリックコメントにおける主な意見とその対応について

「(仮称)第5次宇都宮市障害者福祉プラン」・「(仮称)第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・「(仮称)第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」(案)の策定について

「第5次宇都宮市障害者福祉プラン」・「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画」・「第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」の提言書(案)について

2 宇都宮市社会福祉審議会（障害者福祉専門分科会）委員名簿

宇都宮市議会議員 高橋 美幸

宇都宮市民生委員児童委員協議会 影山 房與

宇都宮市知的障害者育成会 鈴木 勇二

宇都宮精神保健福祉会 興野 憲史

宇都宮圏域障害者就業・生活支援センター 渡辺 弘一

栃木県障害施設・事業協会 中澤 和男

宇都宮市障害者福祉会連合会 麦倉 仁巳 会長

（株）下野新聞社 小林 裕行

宇都宮大学教育学部 池本 喜代正 職務代理

宇都宮市医師会 齋藤 公司

宇都宮市歯科医師会 清水 力

公募委員 上田 和代

公募委員 小口 巖

敬称略

基本目標 1 自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

基本施策 1 就労支援の充実

①一般就労への支援の充実

障害者職場体験の充実

障害者職場定着支援の充実

障害者雇用に関する啓発の推進

障害福祉事業所と企業等の交流・理解の促進

障害者就職サポートの推進

②福祉的就労への支援の充実

工賃向上支援事業の充実

工賃向上に向けた受注拡充取組の推進

物品等の優先調達の推進

農業と福祉の連携の推進

基本施策 2 社会参加活動の充実

①社会参加活動・交流事業の充実・促進

ふれあいスポーツ大会の実施

全国障害者スポーツ大会の開催

ふれあい文化祭の実施

ボランティアの協力による社会参加活動の促進

あすなろ青年教室交付金事業の充実

②文化・芸術・スポーツ活動の充実

文化・スポーツ講座事業の充実

障害者のアート作品コンクールの推進

基本施策 3 外出・移動支援の充実

①障害特性に応じた移動手段の充実

外出・移動支援サービスの充実

通学・通所における移動支援の推進

自動車運転支援事業の推進

補助犬導入・利用の推進

②障害者が移動しやすい環境整備の推進

福祉バス運行事業の推進

公共交通機関の利便性の向上

バス車両等のバリアフリーの推進

生活交通の確保・充実

## 基本目標 2 乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

### 基本施策 1 発達支援の充実

#### ①療育の推進

発達支援ネットワーク事業の充実 福祉サービスにおける医療的ケア児の利用促進

居宅訪問型児童発達支援事業の実施 診療検査事業の推進

療育事業の推進 通園事業の推進

障害児通所支援事業の推進 障害児計画相談支援の推進

重症心身障害児へのプール活動支援の推進 家族支援事業の推進

保育所等訪問支援事業の推進 専門職員向け研修会の充実

#### ②一人ひとりのニーズに応じた教育・保育環境の充実

学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上

早期から一貫した支援のための連携の強化 教育的ニーズに応じた多様な学びの充

実発達支援児保育・教育の推進 留守家庭児童対策事業の充実

### 基本施策 2 相談支援の充実

#### ①包括的・専門的な相談支援の充実

地域生活支援体制の整備 地域における相談支援体制の充実

精神保健福祉相談・訪問指導事業の推進 難病患者に関する相談事業の推進

ここ・ほっと巡回相談事業の推進 子どもの発達等に関する相談の推進

### 基本施策 3 住まいの場の充実

#### ①地域における多様な住まいの場の充実

グループホームの設置促進 地域における生活体験の促進

住宅改造支援事業の実施 住宅への円滑な入居の促進

障害者に配慮した市営住宅の整備

#### 基本施策4 保健・医療の充実

##### ①障害の原因となる疾病等の発症・重症化予防の推進

乳幼児健康診査の実施

特定健康診査・特定保健指導の充実

生活習慣病予防事業の実施

こころの健康づくり対策事業の推進

##### ②適切な医療やリハビリテーションの推進

医療費助成制度の推進

精神障害者の地域移行への移行促進

地域療養支援体制の整備

#### 基本施策5 障害福祉サービス等の充実

##### ①日常生活を支えるサービス利用の推進

障害福祉サービス等の充実

福祉用具の給付の充実

地域移行・地域定着支援の推進

障害児通所支援事業の推進

計画相談支援の推進

##### ②サービス提供体制の充実

障害福祉サービスの担い手の育成・支援

障害福祉サービス事業所への指導監査の強化

市福祉サービスの苦情相談・解決システムの適切な運用

障害福祉サービス提供施設の充実

基本目標 3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

基本施策 1 障害への理解促進・差別解消の推進

①市民や企業等の障害への理解促進

地域や企業における障害への理解促進事業の充実

障害を理由とする差別解消の促進 障害特性に応じた配慮の促進

こころのユニバーサルデザイン運動の推進 ここ・ほっと交流事業の推進

「宇都宮市民福祉の祭典」の実施

②福祉教育の推進

体験型出前福祉共有講座の充実 小中学校における障害への理解促進事業の充実

基本施策 2 権利擁護の充実

①障害者虐待防止の推進

障害者虐待防止に関する事業の推進

障害福祉サービス事業所への指導監査の強化

高齢・児童・DV など関係機関の連携強化

②成年後見制度の利用促進

成年後見制度の周知・啓発の推進 法人後見人等育成の支援

基本施策 3 バリアフリーの推進

①情報バリアフリーの推進

情報アクセシビリティの向上 点字・声の広報, ホームページによる広報活動の推進

意思疎通支援の充実 ICT を活用したコミュニケーション支援の充実

障害者の ICT 利用の促進

図書館における障害者等への貸し出しサービス等の充実

②公共施設等のバリアフリーの推進

障害者用駐車スペースの適正利用の促進 道路のバリアフリーの推進

公共的施設のバリアフリーの推進

基本施策 4 災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実

①災害対策の充実

障害特性に応じた防災教育の推進 障害特性に応じた防災対策の充実

災害時要援護者支援事業の推進

②地域の多様なネットワーク機能の充実

自立支援協議会の活動の充実 孤立死防止対策の推進

## 障害福祉サービス等に関する利用者・事業者実態調査結果

### 1 調査の目的

「第5次宇都宮市障害者福祉プラン」及び「第5期宇都宮市障害福祉サービス計画・第1期宇都宮市障害児福祉サービス計画」の策定にあたり、障害者の生活状況やサービス等に関する現状と今後の意向を把握し、各種施策や事業の基礎資料とするため

### 2 対象者

- 本市の障害者手帳所持者（身体・知的・精神障害）及び障害福祉サービス利用者のうち、男女別、年齢別に偏りがないう層化無作為抽出した3,241人（うち18歳未満392人）
- 本市において事業展開を行っている168事業所

### 3 調査期間

平成29年4月14日（金）から4月28日（金）

### 4 調査方法

郵送によるアンケート調査

### 5 回収結果

利用者

発送数 3,241人 回答数 1,938人 回答率 59.8%

事業者

発送数 168事業所 回答数 113事業所 回答率 67.3%

## 6 調査の主な結果

### ア 利用者

#### ① 介護者

主な介護者は、「父母・祖父母・兄弟」が 38.6%と最も多く、次に「配偶者」が 21.1%と約 6 割が家族が介護をしている状況です。

介護者の性別は、76.1%が「女性」で、年齢も「60 歳以上」が 44.4%を占めており、今後、より介護者の高齢化が進んでいく状況であります。

現在の介護者が介護ができなくなった場合、「どうしたら良いかわからない」と回答した人が約 3 割となっており、今後、介護者がいなくなった場合のことを不安に感じている状況です。



## ② 生活

現在の暮らしは、「家族と暮らしている」が 53.0%と最も多く、次に「親と暮らしている」が 21.9%と約 7 割が家族と暮らしています。

今後希望する生活は、「今までと同じように暮らしたい」が 59.6%と最も多く、「一人で暮らしたい」、「グループホームで暮らしたい」など地域で暮らしたいと回答した人は、合せて 9.6%となっています。

将来「グループホームで暮らしたい」と回答した人にうち、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」している人が 58.1%と最も多く、また、市内のグループホームを希望する人が 92.3%で市外を希望する人が 7.7%となっています。

③ 外出

外出の目的は、「買い物」が 65.5%と最も多く、次に「医療機関への受診」が 62.1%となっている。

また、外出で困ることは、「公共交通機関が少ない」が 30.4%と最も多く、次に「道路や駅に階段の段差が多い」が 27.1%、「外出にお金がかかる」が 24.6%となっています。

#### ④ 就労等

日中の主な過ごし方は、「自宅で過ごしている」が 34.6%と最も多く、「福祉施設や作業所等で工賃（賃金）を得る仕事をしている」・「一般企業、自営業、家業などで給料を得て仕事をしている」と回答した人が約3割となっています。

就労支援で必要なことは、「職場の障害者への理解」が 32.3%と最も多く、次に「あらゆる業種での障害者の採用枠の拡大」が 19.7%となっている。

⑤ 相談等

困ったことの相談相手は、「家族や親戚」が 37.1%と最も多く、次に「知人・友人」が 11.9%となっており、「相談する人がいない、わからない」と回答した人は 3.4%となっています。

日常生活や社会生活で困っていることは、「将来の生活のこと」が51.3%と最も多く、次に「経済的なこと」が31.0%となっています。

⑥ 障害福祉サービス等

障害福祉サービス等は、施設入所支援が 69.7%と最も高く、次に放課後デイサービスが 65.6%、療養介護が 65.1%となっています。

⑦ 障害者差別

差別を解消するために必要なことは、「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」が51.2%と最も多く、また、「特にない」、「差別を感じることはない」と回答した人が37.1%となっています。

⑧ 災害対策

日頃からの備えは、「特に対策を立てていない」が 51.8%と最も多く、次に「家族と避難方法を決めている」が 28.2%となっており、災害時に不安に思うことは、「避難所で他の人と生活することが難しいこと」が 50.6%と最も多く、次に「避難所まで自力でいけないこと」が 49.0%となっています。



また、災害時に必要な支援は、「障害のある人に配慮した避難所の運営」が 63.4%と最も多く、次に「必要な医療や薬品などの確保」が 55.7%となっています。

⑨ 今後のサービスの充実

今後のサービスの充実は、「サービスの利用について、申請や手続き方法をわかりやすくしてほしい」が 50.0%と最も多く、次に「福祉に関する様々な相談機能を充実させてほしい」が 45.8%、「サービスに関する費用負担を軽くしてほしい」が 37.1%となっています。

## イ 事業所

### ① 事業運営

提供している障害福祉サービス等は、「居宅介護」が 35.1%と最も多く、次に「就労継続支援（A型・B型）」が 33.3%、「相談支援（計画相談・地域移行支援・地域定着支援）」が 25.4%、「同行援護」と「生活介護」がそれぞれ 20.0%となっています。

事業を運営する上での課題は、「職員の確保」が73.7%と最も多く、次に「職員の育成」が71.9%、「報酬単価の低さ」が36.8%となっています。

## ② 職員

職員の充足状況は、「やや不足している」が 54.6%と最も多く、「非常に不足している」との回答も 13.0%となっており、併せて約 7 割の事業所が職員不足を感じています。

常勤職員の 1 年間の採用者数は 109 人、離職者数が 75 人、そのうち 47 人が 3 年未満の離職となっており、離職率の高さがうかがえます。

職員が離職する原因は、「他の仕事を希望した」が 44.2%と最も多く、次に「賃金が低かった」が 37.5%となっています。

③ グループホーム等

将来グループホームの利用を検討している利用者は、「何年後かはわからないが、将来の入居を検討」が76.9%と最も多く、次に「1年以内の入居を検討」が12.7%となっています。また、「市内のグループホームを希望」が96.6%で、「市外のグループホームの希望」が3.4%となっています。

設置促進されるために必要なことは、「グループホーム建設に対する公的支援、補助制度の充実」が必要と答えた事業所が最も多く、次に「建設用地の確保」、「入所・通所施設や病院と同一敷地内への建設許可」が多くなっています。

④ 障害児への支援

障害児への支援に必要なことは、「障害の早期発見、早期支援の充実」が 66.0%と最も多く、次に「医療・保健・教育との連携強化、情報交換の場の設定」が 62.8%、「放課後や長期休業時などの預け先の充実」が 60.6%となっています。

⑤ 就労

一般就労に必要なことは、「施設・事業所と企業をつながり・情報交換」が 76.5%と最も多く、次に「企業、社会全体が支えあう仕組みづくり」が 66.7%となっています。

工賃の向上に必要なことは、「事業所の経営改善のための支援の強化」が 66.7%と最も多く、次に「施設製品の販売先の拡充」が 65.6%となっています。



⑥ 虐待防止

虐待防止対策の取組は、「事業所内で虐待防止に係る研修・説明会の開催」が62.2%と最も多く、次に「虐待防止に係る外部研修への参加」が54.1%、「虐待防止責任者の設置」が45.0%となっています。

⑦ 災害対策

災害対策の取組は、「緊急連絡網の作成」が 58.6%と最も多く、次に「災害発生時対応マニュアルの作成」と「定期的な避難訓練の実施」がそれぞれ 57.7%となっています。

⑧ 障害者差別

合理的配慮を進めていくために必要なことは、「市民や民間事業者に対して障害者差別解消法に関する周知・啓発を行う」が 74.1%と最も多く、次に「障害者差別解消法に係るセミナー等の開催」と「障害当事者を講師とした市民・民間事業者向けの研修」がそれぞれ 39.8%となっています。

## 障害福祉サービス等の概要

### 訪問系サービス

#### 居宅介護

居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。

#### 重度訪問介護

重度の障害があり、常時介護を要する障害者につき、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。（平成 26 年 4 月～重度の肢体不自由に加え、重度の知的障害・精神障害者で行動障害がある人に対象拡大）

#### 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時等において、当該障害者等に同行し、必要な視覚的情報の支援（代筆・代読を含む。）、必要な移動の援護及び排泄・食事等の介護等を行う。

#### 行動援護

知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要する者につき、当該障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。

#### 重度障害者等包括支援

常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者につき、居宅介護、行動援護、重度訪問介護、短期入所等を包括的に提供する。

## 日中活動系サービス

### 生活介護

障害者支援施設等において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動及び生産活動の機会の提供その他の支援を要する障害者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつ及び食事の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援並びに創作的活動及び生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な支援を行う。

### 自立訓練（機能訓練）

身体障害者につき、障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

### 自立訓練（生活訓練）

知的障害者又は精神障害者につき、障害者支援施設若しくはサービス事業所に通わせ、当該障害者支援施設若しくはサービス事業所において、又は当該障害者の居宅を訪問して行う入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。

### 就労移行支援

就労を希望する65歳未満の障害者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行う。

### 就労継続支援（A型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち適切な支援により雇用契約等に基づき就労する者につき、生産活動その他の活動機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

就労継続支援（B型） 通常の事業所に雇用されることが困難な障害者のうち通常の事業所に雇用されていた障害者であって、その年齢、心身の状態その他の事情により引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う。

#### 就労定着支援

就労に向けた支援として、通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、一定期間にわたり、当該事業所での就労の継続を図るために必要な当該事業所の事業主、障害福祉サービス事業を行う者、医療機関その他の者との連絡調整などを行う。

#### 療養介護

病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要する者につき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。

#### 短期入所

居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行う。

#### 居住系サービス

自立生活援助 施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者等が居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題につき、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などの援助を行う。

#### 共同生活援助（グループホーム）

地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助（入浴、排せつ又は食事等の介護、調理、洗濯又は掃除等の家事などを含む）を行う。（平成 26 年 4 月から共同生活介護（ケアホーム）は共同生活援助に統合）

施設入所支援 施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う。

#### 相談支援系サービス

##### 計画相談支援

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障害者につき、障害者の心身状況等を勘案し、利用する障害福祉サービス等に係るサービス等利用計画を作成するとともに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、サービス等利用計画の見直しを行う。

##### 地域相談支援（地域移行支援）

障害者施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対し、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等を行う。

##### 地域相談支援（地域定着支援）

居宅において単身で生活する障害者等に対し、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談等を行う。

## 障害児サービス等の概要

### 児童発達支援

地域の障害のある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う。

### 居宅型訪問支援

重度の障害児等であつて、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを受けるために外出することが著しく困難なものにつき、当該障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。

### 医療型児童発達支援

上肢、下肢または体幹機能に障害のある児童を対象に、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う。

### 保育所等訪問支援

児童指導員や保育士が、保育所などを2週間に1回程度訪問し、障害児や保育所などのスタッフに対し、障害児が集団生活に適応するための専門的な支援を行う。

### 放課後等デイサービス

学校通学中の障害児が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行う。

### 障害児相談支援

障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容等を定めた計画を作成し、給付決定等が行われた後に、指定障害児通所支援事業者等との連絡調整を行うとともに、障害児通所支援の種類及び内容、これを担当する者等を記載した計画を作成する。



## 地域生活支援事業等の概要

### 移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者又は障害児について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出（通勤、営業活動等の経済活動に係る外出及び、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限る。）の際の移動支援を行う。

ただし、障害者総合支援法に基づき、支給決定を受けた介護給付費等と重複する内容のサービスについては、原則として移動支援事業の対象としない。

### 地域活動支援センター事業

障害者及び障害児に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行う。

訪問入浴サービス事業 単身では入浴が困難な重度身体障害者及び重度心身障害児に対し、定期的に訪問入浴サービスの提供を行う。

### 日中一時支援事業（日中支援型）

障害者又は障害児に対し、事業所等において、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他必要な支援を行う。

### 日中一時支援事業（放課後支援型）

特別支援学校就学中の児童及び生徒に、事業所等において、家庭や学校以外での社会生活訓練、余暇活動を通じた協調性、社会性等の習得を行う。

### 日中一時支援事業（医療的ケア）

医療的ケアを必要とする重症障害者又は重症障害児に対し、医療機関等において、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他必要な支援を行う。

### 福祉ホーム事業

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障害者（ただし、常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）に対し、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する。

#### 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の申立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。

#### 意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行う。

#### 日常生活用具給付等事業

日常生活上の便宜を図るため、重度障害者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。

#### 奉仕員養成研修

聴覚障害者等との交流活動の促進、広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員、要約筆記に必要な技術等を習得した要約筆記奉仕員、点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員を養成研修する。

#### 在宅重度心身障害者デイケア事業

在宅の重度心身障害者が、障害福祉サービス等のうち日中における活動の場を提供するサービスを受けることが困難な場合に、デイケアセンターに通所し、訓練指導を行うことにより、障害者の福祉を増進し、家庭における介護を支援する。

## 用語集

〔あ行〕

### ○ICT

Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」のこと。IT とほぼ同義。日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語として IT が普及したが、国際的には ICT が広く使われる。

### ○IT

Information Technology の略で、「情報技術」のこと。パソコンなどの情報機器や、インターネット、通信インフラなどを組み合わせて活用していくための技術の総称。

### ○アクセシビリティ

年齢や障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報等に簡単にたどり着けるなど、近づきやすさやアクセスのしやすさのこと。

### ○アプローチ

支援を必要としている人に支援を目的として接することや、問題解決のためにはたらきかけること。

### ○アビリンピック

能力という意味の「アビリティ」と「オリンピック」を合わせた言葉で、障害のある人が、日頃培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある人に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。

### ○インクルーシブ教育

人間の多様性の尊重等を強化し、障害のある人の精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障害のある人と障害のない人が共に学ぶ。

○インクルージョン

インクルージョンとは、「包み込む」という意味を持ち、「包括」、「包容」などと訳される。

○インフォーマルサービス

公的機関や専門職による制度に基づいたサービス以外の支援のことで、家族や近隣住民、知人やボランティアなどが提供する支援活動

○インターンシップ

職業選択、適性を見極めを目的に、実際に企業に赴かせ、一定期間、職場体験をさせるもの。

○ADHD（注意欠陥・多動性障害）

Attention Deficit/Hyperactivity Disorder の略。不注意（物事に集中できない、忘れ物が多い）、多動性（落ち着きがない、じっとしてられない）、衝動性（突発的な行動をとる、順番を守れない）などを特徴とする。脳の器質的または機能的障害が原因とされる。年齢が上がるとともに多動の症状は減少するが、不注意と衝動性は成人になっても残る場合がある。

○LD（学習障害）

Learning Disorders または Learning Disabilities の略。全般的な知的発達に遅れはないのに、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力において著しい困難がある状態をいう。

〔か行〕

○ガイドライン

国や自治体などが関係者等に取り組むことが望ましいとされる指針や、基準となる目安などを示したもの。法的な拘束力はない。

○共生社会

障害がある、ないにかかわらず、すべての人がお互いの人権や尊厳を大切にし、支え合い、誰もが生き生きとした人生を送ることができる社会。

○QOL

Quality of life の略で、「生活の質」、「生命の質」などと訳される。身体的な苦痛を取り除くだけでなく、精神的、社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度という意味が含まれる。

○グループホーム

障害等によって一般的な生活が困難な人たちが、専門のスタッフの支援によって一般住宅等で集団生活するもの。

○ケアマネジメント

社会的ケアを必要とする人に対して、もっとも効果的でかつ効率的なサービスや資源を紹介、斡旋するとともに、そのサービスが有効に利用されているかを継続的に評価する。

○高次脳機能障害

病気や事故などによる脳損傷に起因する認知障害全般を指し、失語・失行・失認のほか記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などが含まれる。

○コーディネート

物事を調整し、まとめること。

○コミュニケーション

社会生活を営む人間が互いに意思や感情、思考を伝達し合うこと。

〔さ行〕

○サポーター

支持者、支援者、後援者などのこと。

#### ○サン・アビリティーズ

障害のある人の教養・文化及び体育の向上を図り、社会参加を促進するための施設で、障害のある人との交流や、コミュニティ活動、教養文化体育活動がより一層盛んになることを目的としている。

#### ○児童福祉法

児童の出生・育成が健やかであり、かつその生活が保障愛護されることを理念とし、児童保護のための禁止行為や児童福祉司・児童相談所・児童福祉施設などの諸制度について定めている。

#### ○障害者基本法

障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本的理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することなどを定めている。

#### ○障害者虐待防止法

「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」。障害のある人に対する虐待の禁止、国等の責務、虐待を受けた障害のある人に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置などを定めている。

#### ○障害者雇用促進法

「障害者の雇用の促進等に関する法律」。障害のある人の雇用機会を広げ、障害のある人が自立できる社会を築くことを目的とし、職業リハビリテーションや在宅就業の支援など障害者の雇用の促進について定めている。

#### ○障害者差別解消法

「障害を理由とする差別の解消に関する法律」。国や自治体、民間事業者に対して、障害を理由とする不当な差別を禁止し、障害のある人が壁を感じずに生活できるよう、負担が過重でない場合は、「合理的配慮」を提供することを国や自治体に義務付けている。

#### ○障害者総合支援法

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」。障害者への福祉サービスの基本的な部分は、地域社会における共生の実現に向けての理念のもと、この法に規定されており、障害者の日常生活及び社会生活の総合的な支援について定めている。

#### ○障害者優先調達法

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」。障害のある人の自立の促進のため、公的機関が優先的に障害者就労施設等からの物品やサービスの調達を進めるために必要な措置を定める。

#### ○障害者週間

期間は、12月3日から12月9日までで、障害のある人への関心と理解を深め、障害のある人の社会参加を促進する。

#### ○ショートステイ

自宅で介護を行っている方が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障害のある方等が施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を受けるもの。介護者にとってのレスパイトサービス（休息）としての役割も担っている。

#### ○ジョブコーチ

「職場適応援助者」の別称で、障害のある人が一般の職場で就労するに当たり、障害のある人やその家族、事業主に対して障害のある人の職場適応に向けたきめ細かな支援を行うため、専門的知識や技術を持った人材。訪問型、企業在籍型などがある。

#### ○小児慢性特定疾病

子どもの慢性的な病気のうち、治療に相当期間を要し、医療費の負担も高額となるものは「小児慢性特定疾患」として、医療費の公費負担が行なわれている。

### ○シンボルマーク

行事や団体などの象徴として用いられる記号やデザイン。

### ○スタッフ

ある仕事について、それぞれの部門を担当している人々。

### ○成年後見制度

認知症の高齢者や知的障害のある人、精神障害のある人など、判断能力が十分でない成人の財産管理や契約、福祉サービスの利用契約、遺産分割協議などについて、家庭裁判所によって選任された成年後見人が代理して行い、本人の権利を守り生活を支援する制度。

### ○セルフプラン

サービス等利用計画等と同じく、利用者等の希望する生活、総合的な援助方針などが記載されたサービス利用者を支援するための総合的な支援計画（トータルプラン）で、利用者本人や家族、支援者など、指定相談支援事業者以外の者が作成する計画。

### ○全国障害者スポーツ大会

平成13年から国民体育大会終了後に、同じ開催地で行われ、大会の目的は、パラリンピックなどの競技スポーツとは異なり、障害のある人々の社会参加の推進や、国民の障害のある人々に対する理解を深めることにある。

## 〔た行〕

### ○地域共生社会

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」、「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。



○地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域において「介護」、「医療」、「予防」、「住まい」、「生活支援」を一体的・継続的に提供するための仕組みや体制。利用者のニーズに応じた適切なサービスの提供や、入院・退院・在宅復帰を通じて切れ目ないサービスの提供を行う。

〔な行〕

○難病

難病の患者に対する医療等に関する法律では、「発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの」とされている。

○ニーズ

要件・欲求・要求等を意味する。

○ネットワーク

網状のものを意味する。

○ノンステップバス

床面を超低床構造として乗降ステップをなくし、高齢者や児童、障害者にも乗り降りが容易なバス。車内段差を僅少にした設計により、乗降時、走行時とも安全性の高い車両。

〔は行〕

○バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという考え方。

#### ○PDCAサイクル

PDCA サイクルは、行動プロセスの枠組みのひとつ。Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Action(行動)の4つで構成されていることから、PDCA という名称になっている。従来、PDCA サイクルの考え方は、公共分野において事業の円滑を推進するために取り入れられていた。

#### ○ヘルパー

手助けする人、介護員、介助者等を意味する。

#### ○ヘルプカード

障害者が日常生活や災害時の中で困った時に提示し、必要な支援や配慮を周囲に求めるために携帯するもの。緊急連絡先や必要な支援内容などを本人や家族が書き込めるようになっている。

#### ○ボランティア

無償で自発的に社会活動に参加したり、技術や知識を提供したりすること。

#### [ま行]

#### ○メンタルヘルス

精神面における健康のこと。心の健康ともいう。身体健康だけでなく、ストレスへの対処や悩みの軽減、柔軟な思考などにより、こころの健康を保持、増進することの大切さが注目されている。

#### [や行]

#### ○ユニバーサルデザイン

あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう、都市、生活環境、サービス、製品等をデザインする考え方。

〔ら行〕

○ライフステージ

入学、卒業、就職、結婚、子供の誕生、子供の独立、退職など人生の節目ごとの段階。幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。家族については新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。

○リーディングプロジェクト

事業全体を進める上で核となり、先導的な役割を果たすプロジェクトのことをいう。

○リハビリテーション

障害のある人々を身体的、心理的、社会的、職業的、又は経済的に、各人それぞれの最大限度にまで回復させることをいう。

○レクリエーション

仕事や勉強の疲れを癒すための休養や気晴し、また、そのために行われるさまざまな活動。

○レスパイト

「小休止」の意味で、乳幼児や障害のある人、高齢者などを在宅でケアしている家族を癒やすため、一時的にケアを代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービス。施設へのショートステイなどがある。

私たちの住む社会は、今、高齢化や少子化などが進み、思いやりの心や人と人とのふれあいが、

ますます大切になってきています。

宇都宮市は、これからの新しい時代に向けて、「やさしさをはぐくむ福祉のまち」を目指し、ここに『福祉都市』を宣言します。

福祉都市宣言宇都宮市は赤ちゃんからお年寄りハンディキャップを持った人々などすべての市民が

笑顔でことばを交わし健康でいきいきと暮らせる心のふれあう福祉のまちをつくります

宇都宮市保健福祉部障害福祉課

〒320-8540

栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号

TEL (028) 632-2353

FAX (028) 636-0398

E-mail [u1904@city.utsunomiya.tochigi.jp](mailto:u1904@city.utsunomiya.tochigi.jp)